

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年4月25日提出
【計算期間】	第14期(自 2022年1月27日至 2023年1月26日)
【ファンド名】	e M A X I S 新興国株式インデックス
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社 2023年10月1日より三菱ＵＦＪア セットマネジメント株式会社に变更
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、MSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、3,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

商品分類表				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年１回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経２２５	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 () 不動産投信	年２回 年４回 年６回 (隔月) 年１２回 (毎月) 日々 その他 ()	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		エマージング			その他 (MSCIE マージング・ マーケット・イン デックス(配 当込み、円換 算ベース))	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＭＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
	決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年１２回（毎月）	信託約款において、年１２回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
		日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
		その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米		信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ		信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）		信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング		信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

新興国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

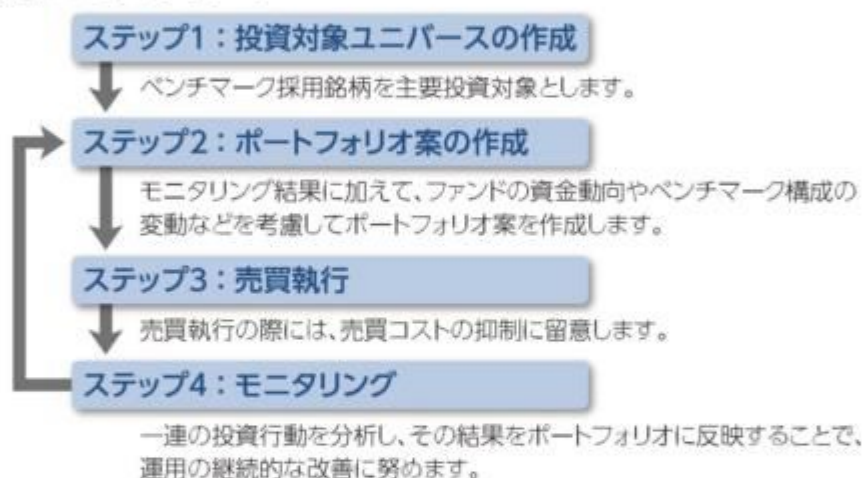
ファンドの特色

特色1

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。

- MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。
- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

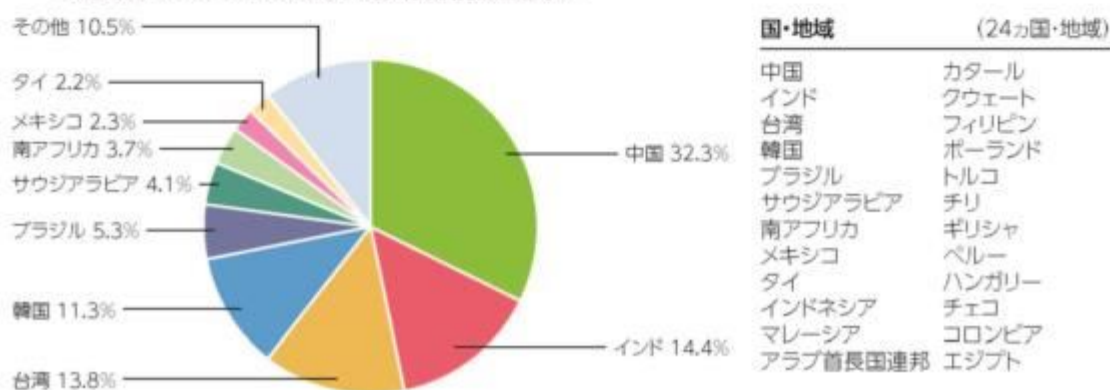
<運用プロセスのイメージ>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

<対象インデックスの国・地域別構成比率>



- ・四捨五入の関係で上記の数字を合計しても100%にならない場合があります。
- ・MSCI Inc.のデータを基に三菱UFJ国際投信作成(2022年12月末現在)

特色2

主として対象インデックスに採用されている新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※実際の運用は新興国株式インデックスマザーファンドを通じて行います。

- DR(預託証券)とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

特色3

原則として、為替ヘッジは行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み

運用は主に新興国株式インデックスマザーファンドへの投資を通じて、新興国の株式等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

■分配方針

- 年1回の決算時(1月26日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

当ファンドは、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc.が独占的に所有しています。MSCI Inc.およびMSCI指数は、MSCI Inc.およびその関係会社のサービスマークであり、委託会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラッキングしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc.とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、当ファンドまたは当ファンドの委託会社あるいは受益者に関わらず、MSCI Inc.により決定、作成、および計算されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、当ファンドの委託会社または受益者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの募集等に関する事項の決定について、また、当ファンドを換金するための計算式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者に対し、当ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI Inc.は、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報入手しますが、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、当ファンドの委託会社、当ファンドの受益者その他の個人・法人が、契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連してMSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。MSCI指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

当ファンドの購入者、販売者、または受益者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI Inc.の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI Inc.に問い合わせることなく、当ファンドを保証、推奨、売買、または宣伝するためにいかなるMSCI Inc.のトレードネーム、トレードマーク、またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI Inc.の書面による許諾を得ることなくMSCI Inc.との関係を一切主張することはできません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2009年10月28日	設定日、信託契約締結、運用開始
-------------	-----------------

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）

お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等

販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
------	--

お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等

受託会社（受託者） 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト 信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資 ↓ ↑ 損益	
マザーファンド	
投資 ↓ ↑ 損益	
有価証券等	

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2023年1月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

新興国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、新興国の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）に直接投資することがあります。
新興国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として対象インデックスに採用されている新興国の株式等を実質的な投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変

動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限りま。
 - ア．有価証券先物取引等
 - イ．スワップ取引
 - エ．金利先渡取引および為替先渡取引
- ハ．約束手形
- ニ．金銭債権
- ２．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とする新興国株式インデックスマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

- １．株券または新株引受権証書
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- ８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- ９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- １０．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）
- １１．コマーシャル・ペーパー
- １２．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- １３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの
- １４．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- １５．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるもの以外のもの
- １６．投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．に

において同じ。)または外国投資証券で投資法人債券に類する証券

17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 外国の者に対する権利で23.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書ならびに13.および19.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに16.の証券ならびに13.および19.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 信託の受益権（金融商品取引法第2条第2項第1項で定めるものをいい、1.から5.に該当するものを除きます。）
7. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利（金融商品取引法第2条第2項第5号に該当するものをいいます。）
8. 外国の者に対する権利で5.から7.の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・ 外国為替予約取引

<新興国株式インデックスマザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、MSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動した投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

新興国の株式等（DR（預託証書）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている新興国の株式等に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の投資比率が100%を超える場合があります。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引を行うことができます。

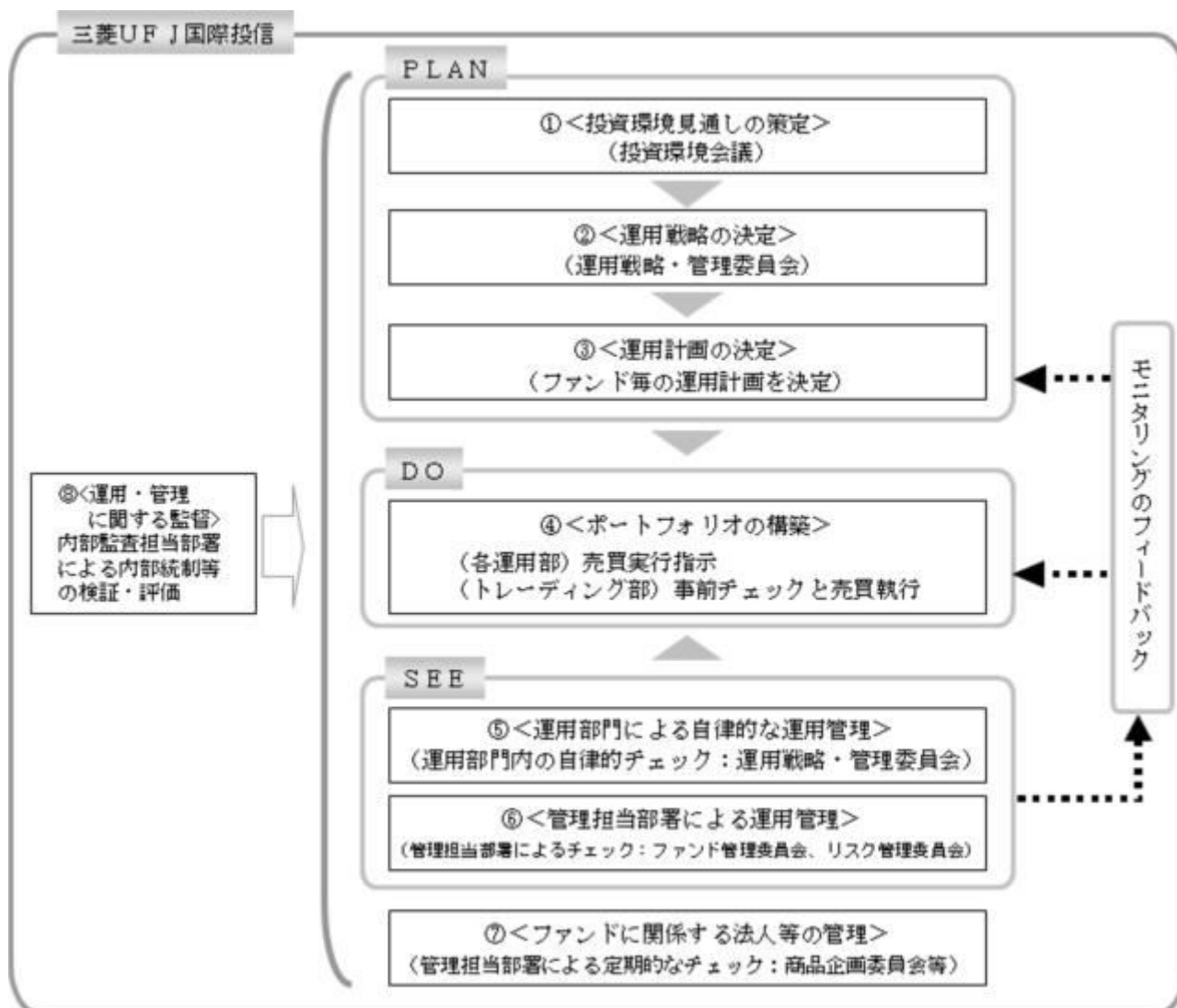
金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことができます。

外国為替予約取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

（３）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買

の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

新株引受権証券および新株予約権証券

a．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下a．およびb．において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超え

ることとなる投資の指図をしません。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（ に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（ 5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

有価証券の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることが

できます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- b. a. の指図は、当該借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

金利先渡取引および為替先渡取引

- a. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

有価証券の空売り

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または の規定により借り入れた有価証券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

b. a. の売付けの指図は、当該売付けに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売付けに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのこと

を流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まることがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響、新興国特有の制度や規制等によって運用に制約が生じることによる影響等の要因によりカイ離が生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

ありません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

ただし、解約時に信託財産留保額（当該基準価額の0.3％）が差し引かれます。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.66％（税抜0.6％）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬率ならびに配分（委託会社および販売会社、受託会社）は、ファンドの純資産総額に応じて以下の通りとなります。

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率 （税込 年率）	配分（税抜 年率）		
		合計	委託会社および 販売会社	受託会社
500億円未満の部分	0.66％	0.6％	0.54％	0.06％
500億円以上 1,000億円未満の部分	0.638％	0.58％	0.53％	0.05％
1,000億円以上の部分	0.616％	0.56％	0.52％	0.04％

委託会社および販売会社への配分（税抜）は、次の通りです。

各販売会社における取扱純資産総額に応じて	委託会社	販売会社
50億円未満の部分	信託報酬率から 販売会社および 受託会社の配分率 を差し引いた率	0.27％
50億円以上100億円未満の部分		0.28％
100億円以上の部分		0.29％

上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

- ・ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・ 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・ 信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。ファンドは「つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISA、ジュニアNISAおよびつみたてNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制

度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- （＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2023年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【eMAXIS 新興国株式インデックス】

（１）【投資状況】

令和 5年 1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	34,623,328,277	99.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	3,487,143	0.01
純資産総額		34,626,815,420	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 5年 1月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	11,045,533,171	3.1049	34,295,488,019	3.1346	34,623,328,277	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 5年 1月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和5年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5計算期間末日 (平成26年 1月27日)	16,132,999,134	16,132,999,134	11,746	11,746
第6計算期間末日 (平成27年 1月26日)	24,291,300,692	24,291,300,692	14,352	14,352
第7計算期間末日 (平成28年 1月26日)	20,790,624,647	20,790,624,647	10,562	10,562
第8計算期間末日 (平成29年 1月26日)	26,749,243,918	26,749,243,918	13,168	13,168
第9計算期間末日 (平成30年 1月26日)	38,446,245,195	38,446,245,195	17,929	17,929

第10計算期間末日	(平成31年 1月28日)	31,552,711,779	31,552,711,779	14,864	14,864
第11計算期間末日	(令和 2年 1月27日)	32,441,649,029	32,441,649,029	16,318	16,318
第12計算期間末日	(令和 3年 1月26日)	38,285,292,112	38,285,292,112	19,826	19,826
第13計算期間末日	(令和 4年 1月26日)	33,801,861,793	33,801,861,793	18,928	18,928
第14計算期間末日	(令和 5年 1月26日)	34,284,219,351	34,284,219,351	18,903	18,903
	令和 4年 1月末日	33,713,351,006	—	18,889	—
	2月末日	33,277,869,273	—	18,583	—
	3月末日	34,751,818,122	—	19,380	—
	4月末日	33,299,785,924	—	18,562	—
	5月末日	33,859,637,001	—	18,830	—
	6月末日	34,522,598,228	—	19,201	—
	7月末日	33,758,948,611	—	18,725	—
	8月末日	34,628,630,330	—	19,193	—
	9月末日	31,951,687,401	—	17,721	—
	10月末日	31,672,674,897	—	17,544	—
	11月末日	33,518,859,992	—	18,545	—
	12月末日	32,291,750,531	—	17,811	—
	令和 5年 1月末日	34,626,815,420	—	19,082	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第5計算期間	1.52
第6計算期間	22.18
第7計算期間	26.40
第8計算期間	24.67
第9計算期間	36.15

第10計算期間	17.09
第11計算期間	9.78
第12計算期間	21.49
第13計算期間	4.52
第14計算期間	0.13

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第5計算期間	7,283,215,392	8,494,825,596	13,735,163,335
第6計算期間	6,869,864,104	3,679,734,430	16,925,293,009
第7計算期間	7,580,895,735	4,821,853,053	19,684,335,691
第8計算期間	5,027,194,807	4,397,254,843	20,314,275,655
第9計算期間	6,703,656,818	5,574,316,826	21,443,615,647
第10計算期間	3,438,732,575	3,654,067,693	21,228,280,529
第11計算期間	2,655,051,942	4,002,776,832	19,880,555,639
第12計算期間	3,869,618,056	4,439,275,736	19,310,897,959
第13計算期間	2,193,988,502	3,647,225,612	17,857,660,849
第14計算期間	1,758,853,911	1,479,949,176	18,136,565,584

（参考）

新興国株式インデックスマザーファンド

投資状況

令和 5年 1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	香港	98,012,074,017	24.60
	台湾	56,075,407,476	14.08
	インド	49,826,946,211	12.51
	韓国	45,970,399,967	11.54
	中国	19,975,451,971	5.01
	ブラジル	19,510,619,945	4.90
	サウジアラビア	14,924,136,440	3.75
	南アフリカ	13,623,279,588	3.42
	アメリカ	11,996,313,810	3.01
	メキシコ	9,173,463,399	2.30

	タイ	8,348,805,011	2.10
	インドネシア	6,986,083,712	1.75
	マレーシア	5,797,936,437	1.46
	アラブ首長国連邦	4,296,908,889	1.08
	カタール	3,628,827,599	0.91
	クウェート	3,367,701,776	0.85
	フィリピン	2,862,228,802	0.72
	ポーランド	2,709,960,590	0.68
	トルコ	2,204,712,363	0.55
	チリ	2,151,337,248	0.54
	ギリシャ	1,314,708,650	0.33
	ハンガリー	729,150,138	0.18
	チェコ	574,162,985	0.14
	コロンビア	419,298,946	0.11
	小計	384,479,915,970	96.52
投資証券	メキシコ	337,237,166	0.08
	南アフリカ	177,166,850	0.04
	小計	514,404,016	0.13
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	13,350,196,438	3.35
純資産総額		398,344,516,424	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 5年 1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	13,448,064,780	3.38

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 5年 1月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半 導体製造装 置	10,550,000	2,217.66	23,396,384,446	2,354.23	24,837,134,940	6.24

香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	2,672,200	5,466.75	14,608,268,502	6,446.88	17,227,352,736	4.32
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,039,544	6,837.86	13,946,135,823	6,716.13	13,697,842,645	3.44
香港	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	6,354,600	1,458.57	9,268,666,990	1,814.85	11,532,645,810	2.90
香港	株式	MEITUAN-CLASS B	小売	2,158,320	2,792.77	6,027,693,820	2,888.77	6,234,900,858	1.57
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	1,300,298	4,000.84	5,202,296,685	3,799.19	4,940,088,911	1.24
ブラジル	株式	VALE SA	素材	1,648,829	1,998.55	3,295,272,585	2,418.50	3,987,699,918	1.00
香港	株式	JD.COM INC - CL A	小売	926,683	3,582.14	3,319,511,049	3,952.71	3,662,909,161	0.92
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	1,434,786	2,448.17	3,512,601,382	2,477.46	3,554,636,402	0.89
香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	41,128,550	89.60	3,685,290,138	85.58	3,519,822,438	0.88
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	各種金融	734,245	3,649.86	2,679,897,822	4,263.60	3,130,528,450	0.79
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	2,179,817	1,196.05	2,607,174,552	1,325.83	2,890,077,672	0.73
香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	2,713,000	795.38	2,157,892,378	1,013.98	2,750,941,305	0.69
アメリカ	株式	PINDUODUO INC-ADR	小売	216,913	5,997.06	1,300,842,276	12,675.16	2,749,407,089	0.69
サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	838,054	3,557.89	2,981,706,827	2,850.93	2,389,240,833	0.60
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	小売	93,328	13,162.17	1,228,399,042	25,194.62	2,351,363,785	0.59
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5,349,272	448.83	2,400,948,927	425.32	2,275,164,991	0.57
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	235,432	11,301.03	2,660,624,351	9,623.27	2,265,625,703	0.57
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	391,025	5,421.15	2,119,805,313	5,528.17	2,161,655,216	0.54
香港	株式	BAIDU INC-CLASS A	メディア・娯楽	952,974	1,846.64	1,759,805,321	2,266.06	2,159,501,027	0.54
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	353,242	6,064.44	2,142,217,841	6,079.52	2,147,545,336	0.54
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	659,236	3,407.96	2,246,655,455	3,204.00	2,112,197,682	0.53
香港	株式	NETEASE INC	メディア・娯楽	851,095	2,368.26	2,015,617,108	2,342.65	1,993,821,957	0.50
インドネシア	株式	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	銀行	23,929,000	67.76	1,621,572,866	75.69	1,811,186,010	0.45
韓国	株式	SAMSUNG SDI CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	24,143	62,253.42	1,502,984,530	72,890.69	1,759,800,170	0.44
香港	株式	MUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,560,000	918.64	1,433,085,200	1,115.55	1,740,258,000	0.44
香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	24,524,350	73.34	1,798,833,995	69.93	1,714,987,796	0.43
香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	34,128,000	49.63	1,693,856,935	50.11	1,710,375,912	0.43
メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	電気通信サービス	11,733,400	131.01	1,537,275,573	138.36	1,623,533,275	0.41
サウジアラビア	株式	THE SAUDI NATIONAL BANK	銀行	951,255	2,539.07	2,415,303,468	1,643.03	1,562,942,405	0.39

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 5年 1月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	4.43
	素材	8.48
	資本財	3.67
	商業・専門サービス	0.07
	運輸	1.90
	自動車・自動車部品	3.16
	耐久消費財・アパレル	1.60
	消費者サービス	1.38
	メディア・娯楽	7.06
	小売	8.02
	食品・生活必需品小売り	1.33
	食品・飲料・タバコ	3.81
	家庭用品・パーソナル用品	0.79
	ヘルスケア機器・サービス	1.02
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.91
	銀行	14.66
	各種金融	3.13
	保険	2.66
	不動産	1.75
	ソフトウェア・サービス	2.44
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.86
	電気通信サービス	2.83
	公益事業	2.60
	半導体・半導体製造装置	8.99
小計		96.52
投資証券	—	0.13
合計		96.65

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 5年 1月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINI MS 2303	買建	1,968	アメリカドル	98,678,857.8	12,874,630,577	103,074,000	13,448,064,780	3.38

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

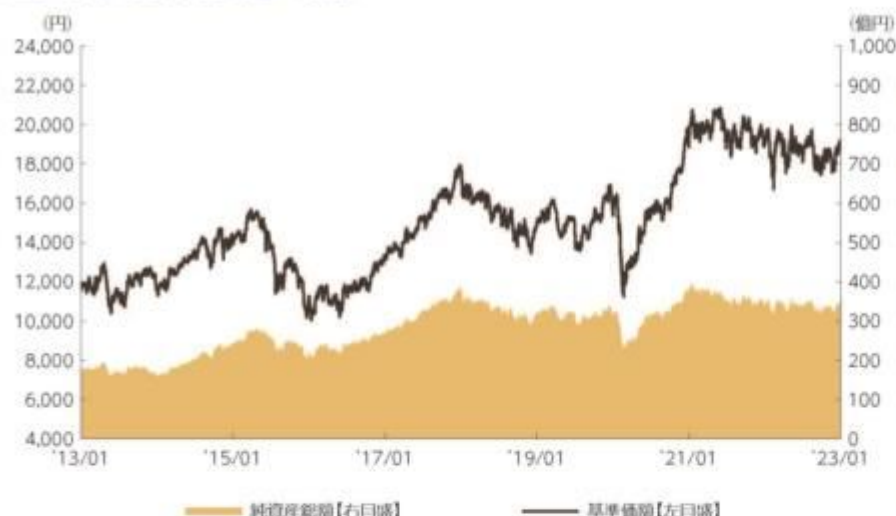
参考情報



運用実績

2023年1月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2013年1月31日～2023年1月31日



■基準価額・純資産

基準価額	19,082円
純資産総額	346.2億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年1月	0円
2022年1月	0円
2021年1月	0円
2020年1月	0円
2019年1月	0円
2018年1月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
1 香港ドル	24.6%	1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	台湾	6.2%
2 ニュー台湾ドル	14.2%	2 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港	4.3%
3 インドルピー	12.7%	3 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国	3.4%
4 韓国ウォン	11.6%	4 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	香港	2.9%
5 アメリカドル	5.8%	5 MEITUAN-CLASS B	小売	香港	1.6%
6 中国元	5.0%	6 RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インド	1.2%
7 ブラジルレアル	5.0%	7 VALE SA	素材	ブラジル	1.0%
8 サウジアラビアリアル	3.7%	8 JD.COM INC - CL A	小売	香港	0.9%
9 南アフリカランド	3.5%	9 INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	インド	0.9%
10 メキシコペソ	2.4%	10 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港	0.9%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	3.4%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

香港取引所の休業日

香港の銀行の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、１円以上１円単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

申込手数料

ありません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

香港取引所の休業日

香港の銀行の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

e M A X I S 専用サイト <https://emaxis.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2009年10月28日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年１月27日から翌年１月26日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の процедуруを行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載しま

す。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和4年1月27日から令和5年1月26日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【e M A X I S 新興国株式インデックス】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 [令和 4年 1月26日現在]	第14期 [令和 5年 1月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	163,176,437	128,305,531
親投資信託受益証券	33,790,343,019	34,272,589,469
未収入金	20,190,167	-
流動資産合計	33,973,709,623	34,400,895,000
資産合計	33,973,709,623	34,400,895,000
負債の部		
流動負債		
未払解約金	55,277,378	5,080,211
未払受託者報酬	11,597,130	11,102,186
未払委託者報酬	104,374,125	99,919,648
未払利息	72	57
その他未払費用	599,125	573,547
流動負債合計	171,847,830	116,675,649
負債合計	171,847,830	116,675,649
純資産の部		
元本等		
元本	17,857,660,849	18,136,565,584
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,944,200,944	16,147,653,767
（分配準備積立金）	10,009,481,092	9,959,305,932
元本等合計	33,801,861,793	34,284,219,351
純資産合計	33,801,861,793	34,284,219,351
負債純資産合計	33,973,709,623	34,400,895,000

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期 自 令和 3年 1月27日 至 令和 4年 1月26日	第14期 自 令和 4年 1月27日 至 令和 5年 1月26日
営業収益		
受取利息	216	389
有価証券売買等損益	1,387,073,018	184,746,024
営業収益合計	1,387,072,802	184,746,413
営業費用		
支払利息	19,875	30,597
受託者報酬	23,797,221	22,150,736
委託者報酬	214,174,909	199,356,533
その他費用	1,229,405	1,144,327
営業費用合計	239,221,410	222,682,193
営業利益又は営業損失（ ）	1,626,294,212	37,935,780
経常利益又は経常損失（ ）	1,626,294,212	37,935,780
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,626,294,212	37,935,780
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	22,933,191	39,766,281
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	18,974,394,153	15,944,200,944
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,138,290,487	1,513,969,025
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,138,290,487	1,513,969,025
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,565,122,675	1,312,346,703
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,565,122,675	1,312,346,703
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,944,200,944	16,147,653,767

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第13期 [令和 4年 1月26日現在]	第14期 [令和 5年 1月26日現在]
１．期首元本額	19,310,897,959円	17,857,660,849円
期中追加設定元本額	2,193,988,502円	1,758,853,911円
期中一部解約元本額	3,647,225,612円	1,479,949,176円
２．受益権の総数	17,857,660,849口	18,136,565,584口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期 自 令和 3年 1月27日 至 令和 4年 1月26日			第14期 自 令和 4年 1月27日 至 令和 5年 1月26日		
１．分配金の計算過程			１．分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	485,849,920円	費用控除後の配当等収益額	A	732,288,813円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	11,681,392,572円	収益調整金額	C	12,816,063,925円
分配準備積立金額	D	9,523,631,172円	分配準備積立金額	D	9,227,017,119円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,690,873,664円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,775,369,857円
当ファンドの期末残存口数	F	17,857,660,849口	当ファンドの期末残存口数	F	18,136,565,584口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	12,146円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	12,557円
1万口当たり分配金額	H	—円	1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第13期 自 令和 3年 1月27日 至 令和 4年 1月26日	第14期 自 令和 4年 1月27日 至 令和 5年 1月26日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第13期 [令和 4年 1月26日現在]	第14期 [令和 5年 1月26日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

区分	第13期 [令和 4年 1月26日現在]	第14期 [令和 5年 1月26日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第13期 [令和 4年 1月26日現在]	第14期 [令和 5年 1月26日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	1,350,957,386	224,050,209
合計	1,350,957,386	224,050,209

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第13期 [令和 4年 1月26日現在]	第14期 [令和 5年 1月26日現在]
1口当たり純資産額	1.8928円	1.8903円
(1万口当たり純資産額)	(18,928円)	(18,903円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	11,038,226,503	34,272,589,469	
合計		11,038,226,503	34,272,589,469	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

新興国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 5年 1月26日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	6,644,998,245
コール・ローン	536,762,331
株式	380,653,382,197
投資証券	512,351,775
派生商品評価勘定	789,850,688
未収入金	425,799
未収配当金	186,125,923
差入委託証拠金	3,582,608,068
流動資産合計	392,906,505,026
資産合計	
392,906,505,026	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	335,542
未払金	93,574
未払解約金	459,190,413
未払利息	241
流動負債合計	459,619,770
負債合計	
459,619,770	
純資産の部	

[令和 5年 1月26日現在]

元本等	
元本	126,395,162,676
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	266,051,722,580
元本等合計	392,446,885,256
純資産合計	392,446,885,256
負債純資産合計	392,906,505,026

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。なお、ロシア株式（ＤＲ（預託証券））を含みます。以下、同じ。）の評価については、「重要な会計上の見積りに関する注記」に記載しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

1.ロシア株式（以下、「当該株式」）の時価の算定

（1）当期の財務諸表に計上した金額

当該株式の評価額0円（令和 4年 3月11日評価額1,506,109,929円（保有割合0.55％））

（2）会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当期の財務諸表に計上した金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

令和 4年 2月24日以降、ロシアのウクライナ侵攻を受けた米欧の経済制裁やそれに対抗措置をロシアが設けたことにより、取引の規制、決済機構やＳＷＩＦＴからの除外による取引後の受渡が行えない状況となり、市場でのロシア関連資産の取引が成立しない状況となりました。このため、組入株式の時価については金融商品取引所等における最終相場で評価していますが、当該株式の取引停止等に伴い、取引停止日以降の最終相場の価格が入手できない状況となりました。当該株式のロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引についても、実現が困難な状況となっております。

時価の算定に関する会計基準に基づきますと、組入有価証券に係る時価は秩序ある取引が行われると想定した場合の出口価格である必要があり、上記状況を総合的に勘案した結果、当ファンドが組み入れている当該株式において、令和 4年 3月14日付けで評価額をゼロとすることとし、期末日時点においても当該取り扱いを継続しております。

なお、令和 4年 3月24日にモスクワ証券取引所は一部取引を再開しておりますが、ロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引について、実現が困難な状況に変わりありません。

翌期の財務諸表への影響

今後、当該株式のロシア国外の投資家による取引の再開、市場の流動性の回復、最終相場価格の提供再開、ならびに当該株式に係る証券決済や為替取引の実現等の変化があれば、状況を総合的に判断の上、その評価額をゼロから回復させる可能性もあります。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 5年 1月26日現在]
1. 期首	令和 4年 1月27日
期首元本額	90,443,130,201円
期中追加設定元本額	59,533,403,191円
期中一部解約元本額	23,581,370,716円
元本の内訳	
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	793,818,432円
eMAXIS 新興国株式インデックス	11,038,226,503円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,727,433,611円
eMAXIS バランス（波乗り型）	268,814,614円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	554,160,997円
コアバランス	68,568円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	7,153,605,941円
eMAXIS Slim 新興国株式インデックス	32,505,312,685円
つみたて新興国株式	6,620,408,623円
つみたて8資産均等バランス	3,329,170,009円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	771,500円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,941,302円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	5,730,598円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	7,867,126,406円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	687,812,106円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	30,920,051,737円
新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）	1,804,766,989円
つみたて全世界株式	33,849,799円
ラップ向けインデックスf 新興国株式	745,397,836円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	38,745,046円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	378,133,700円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	331,353,943円
三菱UFJ DC新興国株式インデックスファンド	15,298,714,671円
新興国株式インデックスオープン	491,673,459円
eMAXIS 全世界株式インデックス	893,724,224円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	234,975,523円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	39,939,426円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	227,986,038円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	213,618,942円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	801,652,504円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1,077,567,960円

	[令和 5年 1月26日現在]
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	16,838,301円
MUKAM バランスファンド２０１９－１２（適格機関投資家限定）	61,805,863円
MUKAM バランスファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	60,731,444円
MUKAM バランスファンド２０２０－１０（適格機関投資家限定）	60,437,882円
MUKAM バランスファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	54,376,109円
MUKAM バランスファンド２０２１－０６（適格機関投資家限定）	54,419,385円
合計	126,395,162,676円
２．受益権の総数	126,395,162,676口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4年 1月27日 至 令和 5年 1月26日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
３．金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 5年 1月26日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 5年 1月26日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	15,058,324,675
投資証券	32,645,675
合計	15,090,970,350

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 5年 1月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	10,531,025,148	—	11,320,875,836	789,850,688
合計		10,531,025,148	—	11,320,875,836	789,850,688

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 5年 1月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	88,207,876	—	87,872,334	335,542
合計		88,207,876	—	87,872,334	335,542

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報 ）

	[令和 5年 1月26日現在]
1口当たり純資産額	3.1049円
(1万口当たり純資産額)	(31,049円)

附属明細表

第 1 有価証券明細表
(1) 株式

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	GAZPROM PJSC	3,587,358	—	—	
	INNER MONGOLIA YITAI COAL-B	535,200	1.49	800,124.00	
	LUKOIL PJSC	122,600	—	—	
	NOVATEK PJSC	282,700	—	—	
	ROSNEFT OIL CO PJSC	384,962	—	—	
	SURGUTNEFTEGAS PJSC	2,405,300	—	—	
	SURGUTNEFTEGAS-PREFERENCE	2,315,000	—	—	
	TATNEFT PJSC	455,759	—	—	
	ALROSA PJSC	745,960	—	—	
	CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	130,323	8.50	1,107,745.50	
	MMC NORILSK NICKEL PJSC	19,483	—	—	
	NOVOLIPETSK STEEL PJSC	439,080	—	—	
	PHOSAGRO PJSC-GDR REG S	53,979	—	—	
	POLYUS PJSC	10,871	—	—	
	SEVERSTAL PJSC	62,882	—	—	
	SOUTHERN COPPER CORP	33,330	75.33	2,510,748.90	
	UNITED CO RUSAL INTERNATIONAL	1,071,810	—	—	
	ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	179,106	28.93	5,181,536.58	
	NIO INC - ADR	577,235	11.63	6,713,243.05	
	H WORLD GROUP LTD-ADR	78,802	49.78	3,922,763.56	
	TAL EDUCATION GROUP- ADR	180,671	7.65	1,382,133.15	
	TRIP.COM GROUP LTD-ADR	229,189	39.73	9,105,678.97	
	YUM CHINA HOLDINGS INC	175,781	61.17	10,752,523.77	
	AUTOHOME INC-ADR	29,375	36.36	1,068,075.00	
	IQIYI INC-ADR	186,085	5.77	1,073,710.45	
	JOYY INC-ADR	20,462	37.01	757,298.62	
	KANZHUN LTD - ADR	76,979	25.25	1,943,719.75	
	TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	314,160	8.59	2,698,634.40	
	VK CO LTD	34,689	—	—	
	WEIBO CORP-SPON ADR	33,274	21.95	730,364.30	
	YANDEX NV-A	92,564	—	—	
	OZON HOLDINGS PLC - ADR	20,405	—	—	
	PINDUODUO INC-ADR	216,913	96.49	20,929,935.37	
	VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	182,565	15.08	2,753,080.20	
	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	2	—	—	
	MAGNIT PJSC	23,556	—	—	
	X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	34,286	—	—	
	LEGEND BIOTECH CORP-ADR	20,300	53.25	1,080,975.00	
	ZAI LAB LTD-ADR	36,082	44.05	1,589,412.10	
	COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	1,570,713	1.70	2,670,212.10	

	CREDICORP LTD	32,224	138.95	4,477,524.80	
	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	796,628	—	—	
	TCS GROUP HOLDING-GDR REG S	38,258	—	—	
	VTB BANK PJSC	1,305,990,000	—	—	
	360 DIGITECH INC	42,400	23.03	976,472.00	
	LUFAX HOLDING LTD-ADR	258,676	2.79	721,706.04	
	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ	425,170	—	—	
	KE HOLDINGS INC-ADR	296,983	18.36	5,452,607.88	
	SHANGHAI LUJIAZUI FIN&TRAD-B	402,594	0.83	334,153.02	
	SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-B	186,810	3.15	589,759.17	
	MOBILE TELESYSTEMS PUBLIC JO	172,850	—	—	
	INTER RAO UES PJSC	12,239,000	—	—	
	DAQO NEW ENERGY CORP-ADR	24,020	46.43	1,115,248.60	
	アメリカドル 小計	1,337,875,404		92,439,386.28 (11,949,639,464)	
香港ドル	CHINA COAL ENERGY CO-H	819,000	6.61	5,413,590.00	
	CHINA OILFIELD SERVICES-H	824,000	9.25	7,622,000.00	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	10,986,000	4.18	45,921,480.00	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	1,465,500	25.10	36,784,050.00	
	PETROCHINA CO LTD-H	8,463,000	4.02	34,021,260.00	
	YANKUANG ENERGY GROUP CO-H	564,000	26.75	15,087,000.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	1,352,000	4.08	5,516,160.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	628,000	30.25	18,997,000.00	
	CHINA HONGQIAO GROUP LTD	861,000	8.95	7,705,950.00	
	CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	2,036,000	7.23	14,720,280.00	
	CHINA RESOURCES CEMENT	914,000	4.65	4,250,100.00	
	CMOC GROUP LTD-H	1,620,000	4.18	6,771,600.00	
	DONGYUE GROUP	534,000	9.54	5,094,360.00	
	GANFENG LITHIUM GROUP CO L-H	91,120	68.95	6,282,724.00	
	JIANGXI COPPER CO LTD-H	460,000	13.72	6,311,200.00	
	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	722,000	7.31	5,277,820.00	
	SHANDONG GOLD MINING CO LT-H	290,250	15.66	4,545,315.00	
	ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	660,000	9.26	6,111,600.00	
	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	2,256,000	13.02	29,373,120.00	
	AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	1,247,000	4.01	5,000,470.00	
	BOC AVIATION LTD	70,400	67.05	4,720,320.00	
	CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	654,000	3.13	2,047,020.00	
	CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	775,500	16.90	13,105,950.00	
	CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	309,000	9.09	2,808,810.00	
	CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	1,586,000	4.38	6,946,680.00	
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	570,000	9.30	5,301,000.00	
	CITIC LTD	2,263,000	9.01	20,389,630.00	

CRRCLTD - H	1,934,000	3.55	6,865,700.00
FOSUN INTERNATIONAL LTD	1,324,500	7.55	9,999,975.00
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	339,000	23.75	8,051,250.00
SANY HEAVY EQUIPMENT INTL	500,000	8.18	4,090,000.00
WEICHAIPOWER CO LTD-H	756,800	11.86	8,975,648.00
XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H	158,200	7.95	1,257,690.00
ZHUZHOU CRRCLTD TIMES ELECTRIC	258,000	42.90	11,068,200.00
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT	1,958,111	3.63	7,107,942.93
AIR CHINA LTD-H	758,000	7.61	5,768,380.00
BEIJING CAPITAL INTL AIRPORT-H	656,000	6.18	4,054,080.00
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	844,000	11.30	9,537,200.00
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	618,000	5.60	3,460,800.00
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-H	1,278,100	8.10	10,352,610.00
COSCO SHIPPING PORTS LTD	630,000	6.52	4,107,600.00
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	806,000	7.81	6,294,860.00
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	49,500	133.00	6,583,500.00
SHENZHEN INTL HOLDINGS	816,000	8.20	6,691,200.00
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	606,000	6.77	4,102,620.00
BYD CO LTD-H	355,000	226.40	80,372,000.00
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	1,236,000	4.70	5,809,200.00
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	251,200	37.50	9,420,000.00
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	2,719,000	12.04	32,736,760.00
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	1,047,500	10.84	11,354,900.00
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	888,945	5.65	5,022,539.25
LI AUTO INC-CLASS A	473,544	85.15	40,322,271.60
MINTH GROUP LTD	364,000	22.75	8,281,000.00
XPENG INC - CLASS A SHARES	346,424	36.30	12,575,191.20
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	482,000	17.34	8,357,880.00
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	516,800	119.20	61,602,560.00
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	1,002,000	4.41	4,418,820.00
HAIER SMART HOME CO LTD-H	1,014,600	30.05	30,488,730.00
LI NING CO LTD	996,000	74.40	74,102,400.00
SHENZHEN INTERNATIONAL GROUP	384,600	101.80	39,152,280.00
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	549,000	10.54	5,786,460.00
HAICHANG OCEAN PARK HOLDINGS	1,300,000	1.93	2,509,000.00
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDI	590,000	22.60	13,334,000.00
JIUMAOJIU INTERNATIONAL HOLD	314,000	22.15	6,955,100.00
KOOLEARN TECHNOLOGY HOLDING	170,000	73.70	12,529,000.00
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	610,880	37.40	22,846,912.00
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT	498,800	19.70	9,826,360.00
BAIDU INC-CLASS A	952,974	131.20	125,030,188.80
BILIBILI INC-CLASS Z	79,435	201.20	15,982,322.00

CHINA LITERATURE LTD	220,600	40.00	8,824,000.00	
CHINA RUYI HOLDINGS LTD	1,816,000	2.29	4,158,640.00	
KINGSOFT CORP LTD	403,600	28.90	11,664,040.00	
KUAISHOU TECHNOLOGY	740,500	70.10	51,909,050.00	
NETEASE INC	851,095	141.00	120,004,395.00	
TENCENT HOLDINGS LTD	2,672,200	391.80	1,046,967,960.00	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	6,354,600	116.30	739,039,980.00	
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	2,266,000	7.37	16,700,420.00	
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS	234,000	19.84	4,642,560.00	
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-H	31,400	254.00	7,975,600.00	
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	874,600	17.06	14,920,676.00	
JD HEALTH INTERNATIONAL INC	462,050	68.50	31,650,425.00	
JD.COM INC - CL A	926,683	238.80	221,291,900.40	
MEITUAN-CLASS B	2,158,320	168.10	362,813,592.00	
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	187,100	22.35	4,181,685.00	
POP MART INTERNATIONAL GROUP	231,000	26.40	6,098,400.00	
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	970,000	7.73	7,498,100.00	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	231,000	45.45	10,498,950.00	
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-B	47,100	139.99	6,593,529.00	
CHINA FEIHE LTD	1,508,000	7.94	11,973,520.00	
CHINA HUIZHAN DAIRY HOLDINGS	372,000	—	—	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	1,359,000	37.50	50,962,500.00	
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	696,000	61.70	42,943,200.00	
DALI FOODS GROUP CO LTD	927,500	3.66	3,394,650.00	
NONGFU SPRING CO LTD-H	800,000	42.95	34,360,000.00	
SMOORE INTERNATIONAL HOLDING	797,000	12.12	9,659,640.00	
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	738,000	13.02	9,608,760.00	
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	270,000	77.95	21,046,500.00	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	561,000	7.64	4,286,040.00	
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	2,514,000	5.43	13,651,020.00	
YIHAI INTERNATIONAL HOLDING	292,000	28.90	8,438,800.00	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	243,500	39.70	9,666,950.00	
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	101,000	23.75	2,398,750.00	
HYGEIA HEALTHCARE HOLDINGS C	133,600	62.90	8,403,440.00	
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	298,400	25.55	7,624,120.00	
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	1,072,000	13.98	14,986,560.00	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	265,300	14.16	3,756,648.00	
SINOPHARM GROUP CO-H	492,400	19.32	9,513,168.00	
3SBIO INC	630,500	8.86	5,586,230.00	
BEIGENE LTD	278,423	166.30	46,301,744.90	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	499,000	13.92	6,946,080.00	
CHINA RESOURCES PHARMACEUTIC	847,500	6.00	5,085,000.00	

CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	924,000	3.89	3,594,360.00	
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	4,053,840	9.35	37,903,404.00	
GENSCRIPT BIOTECH CORP	494,000	27.70	13,683,800.00	
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-H	81,100	109.10	8,848,010.00	
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	506,000	16.80	8,500,800.00	
INNOVENT BIOLOGICS INC	506,500	43.10	21,830,150.00	
PHARMARON BEIJING CO LTD-H	104,400	68.00	7,099,200.00	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	171,500	27.00	4,630,500.00	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	5,020,500	4.84	24,299,220.00	
WUXI APPTec CO LTD-H	99,540	107.20	10,670,688.00	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	1,560,000	71.35	111,306,000.00	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	11,900,000	2.84	33,796,000.00	
BANK OF CHINA LTD-H	34,128,000	2.99	102,042,720.00	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	3,581,900	4.87	17,443,853.00	
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H	3,423,000	3.80	13,007,400.00	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	41,128,550	5.13	210,989,461.50	
CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	1,189,000	2.52	2,996,280.00	
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,691,550	50.65	85,677,007.50	
CHINA MINSHENG BANKING COR-H	2,103,320	2.93	6,162,727.60	
IND & COMM BK OF CHINA-H	24,524,350	4.22	103,492,757.00	
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	3,238,000	5.44	17,614,720.00	
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	5,572,000	1.18	6,574,960.00	
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	1,621,500	4.37	7,085,955.00	
CHINA INTERNATIONAL CAPITA-H	634,000	17.72	11,234,480.00	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	907,000	18.50	16,779,500.00	
FAR EAST HORIZON LTD	513,000	7.28	3,734,640.00	
GF SECURITIES CO LTD-H	442,400	13.20	5,839,680.00	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	1,798,800	5.57	10,019,316.00	
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	754,800	10.20	7,698,960.00	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	3,092,000	15.02	46,441,840.00	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	1,165,600	21.65	25,235,240.00	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	486,800	11.52	5,607,936.00	
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	532,400	22.15	11,792,660.00	
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	3,392,000	2.69	9,124,480.00	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	2,710,000	7.60	20,596,000.00	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	2,713,000	62.15	168,612,950.00	
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	306,800	27.50	8,437,000.00	
C&D INTERNATIONAL INVESTMENT	299,000	24.90	7,445,100.00	
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP	2,660,000	1.85	4,921,000.00	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,525,000	21.75	33,168,750.00	
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	390,000	10.38	4,048,200.00	
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,378,000	39.75	54,775,500.00	

CHINA RESOURCES MIXC LIFESTY	291,600	44.50	12,976,200.00	
CHINA VANKE CO LTD-H	822,551	16.48	13,555,640.48	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	5,470,232	2.88	15,754,268.16	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	952,000	21.05	20,039,600.00	
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	299,000	12.36	3,695,640.00	
GREENTOWN SERVICE GROUP CO L	480,000	5.80	2,784,000.00	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	877,500	25.00	21,937,500.00	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	768,000	11.32	8,693,760.00	
CHINASOFT INTERNATIONAL LTD	1,144,000	6.98	7,985,120.00	
GDS HOLDINGS LTD-CL A	351,476	22.05	7,750,045.80	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	1,098,000	17.66	19,390,680.00	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	548,000	16.88	9,250,240.00	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	250,500	21.55	5,398,275.00	
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	251,000	26.95	6,764,450.00	
KINGBOARD HOLDINGS LTD	242,000	30.95	7,489,900.00	
KINGBOARD LAMINATES HLDG LTD	232,500	9.43	2,192,475.00	
LENOVO GROUP LTD	2,880,000	6.21	17,884,800.00	
SUNNY OPTICAL TECH	291,400	106.90	31,150,660.00	
XIAOMI CORP-CLASS B	6,441,000	11.86	76,390,260.00	
ZTE CORP-H	501,131	19.74	9,892,325.94	
CHINA TOWER CORP LTD-H	17,376,000	0.91	15,812,160.00	
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	206,000	27.40	5,644,400.00	
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	1,488,000	2.08	3,095,040.00	
CGN POWER CO LTD-H	4,100,000	1.94	7,954,000.00	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,295,800	12.08	15,653,264.00	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	1,353,000	11.22	15,180,660.00	
CHINA POWER INTERNATIONAL	2,292,000	3.55	8,136,600.00	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	364,000	33.45	12,175,800.00	
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	932,000	16.86	15,713,520.00	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	338,600	124.10	42,020,260.00	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,434,000	8.96	12,848,640.00	
HUANENG POWER INTL INC-H	1,700,000	3.77	6,409,000.00	
KUNLUN ENERGY CO LTD	1,680,000	6.49	10,903,200.00	
FLAT GLASS GROUP CO LTD-H	146,000	24.65	3,598,900.00	
GCL TECHNOLOGY HOLDINGS LTD	8,441,000	2.22	18,739,020.00	
HANERGY THIN FILM POWER GROU	960,000	3.91	3,753,600.00	
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	251,000	31.15	7,818,650.00	
SHANGHAI FUDAN MICROELECT-H	153,000	32.45	4,964,850.00	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	2,008,000	10.34	20,762,720.00	
香港ドル 小計	355,861,094		5,938,262,173.06 (98,040,708,477)	
DIALOG GROUP BHD	2,239,880	2.73	6,114,872.40	

マレーシアリン
ギット

PETRONAS DAGANGAN BHD	94,300	23.00	2,168,900.00	
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	1,214,900	8.50	10,326,650.00	
PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	1,634,800	5.34	8,729,832.00	
HAP SENG CONSOLIDATED	221,400	7.16	1,585,224.00	
SIME DARBY BERHAD	1,129,200	2.34	2,642,328.00	
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	349,900	7.16	2,505,284.00	
MISC BHD	522,300	7.20	3,760,560.00	
GENTING BHD	916,400	5.04	4,618,656.00	
GENTING MALAYSIA BHD	1,221,400	2.87	3,505,418.00	
MR DIY GROUP M BHD	978,000	1.98	1,936,440.00	
IOI CORP BHD	1,053,200	3.85	4,054,820.00	
KUALA LUMPUR KEPONG BHD	189,000	21.28	4,021,920.00	
NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	30,900	135.20	4,177,680.00	
PPB GROUP BERHAD	232,240	17.52	4,068,844.80	
QL RESOURCES BHD	521,250	5.86	3,054,525.00	
SIME DARBY PLANTATION BHD	710,000	4.34	3,081,400.00	
HARTALEGA HOLDINGS BHD	620,500	1.65	1,023,825.00	
IHH HEALTHCARE BHD	705,300	5.90	4,161,270.00	
TOP GLOVE CORP BHD	1,607,000	0.87	1,398,090.00	
AMMB HOLDINGS BHD	617,300	4.05	2,500,065.00	
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	3,108,200	5.78	17,965,396.00	
HONG LEONG BANK BERHAD	231,800	20.76	4,812,168.00	
HONG LEONG FINANCIAL GROUP	66,500	18.96	1,260,840.00	
MALAYAN BANKING BHD	1,991,700	8.81	17,546,877.00	
PUBLIC BANK BERHAD	6,011,400	4.29	25,788,906.00	
RHB BANK BHD	682,449	5.75	3,924,081.75	
AXIATA GROUP BERHAD	1,195,000	3.04	3,632,800.00	
DIGI.COM BHD	1,398,100	4.18	5,844,058.00	
MAXIS BHD	875,400	3.96	3,466,584.00	
TELEKOM MALAYSIA BHD	653,000	5.20	3,395,600.00	
PETRONAS GAS BHD	413,000	17.08	7,054,040.00	
TENAGA NASIONAL BHD	1,070,800	9.52	10,194,016.00	
INARI AMERTRON BHD	1,618,200	2.67	4,320,594.00	
マレーシアリングット 小計	36,124,719		188,642,564.95 (5,727,508,964)	
タイバーツ	PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	652,200	172.00	112,178,400.00
	PTT PCL-NVDR	3,990,100	33.50	133,668,350.00
	THAI OIL PCL-NVDR	735,900	58.75	43,234,125.00
	INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	587,200	41.75	24,515,600.00
	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	1,048,461	51.25	53,733,626.25
	SCG PACKAGING PCL-NVDR	561,600	52.00	29,203,200.00
	SIAM CEMENT PCL-NVDR	345,150	345.00	119,076,750.00

	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	1,702,000	75.00	127,650,000.00	
	BANGKOK EXPRESSWAY-NVDR	3,539,400	10.00	35,394,000.00	
	BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	2,999,900	8.70	26,099,130.00	
	ASSET WORLD CORP PCL-NVDR	2,111,500	6.20	13,091,300.00	
	MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	1,449,100	33.75	48,907,125.00	
	CENTRAL RETAIL CORP PCL-NVDR	955,517	43.75	41,803,868.75	
	HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	1,999,001	14.40	28,785,614.40	
	PTT OIL & RETAIL BUSINE-NVDR	1,193,900	23.00	27,459,700.00	
	BERLI JUCKER PUBLIC CO-NVDR	593,600	37.25	22,111,600.00	
	CP ALL PCL-NVDR	2,565,900	69.75	178,971,525.00	
	CARABAO GROUP PCL-NVDR	139,600	103.00	14,378,800.00	
	CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	1,531,600	23.60	36,145,760.00	
	OSOTSPA PCL-NVDR	937,200	29.50	27,647,400.00	
	THAI UNION GROUP PCL-NVDR	1,210,200	16.10	19,484,220.00	
	BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	4,138,100	29.00	120,004,900.00	
	BUMRUNGRAD HOSPITAL PCL-NVDR	263,500	207.00	54,544,500.00	
	KASIKORNBANK PCL-NVDR	277,200	143.50	39,778,200.00	
	KRUNG THAI BANK - NVDR	1,246,400	17.70	22,061,280.00	
	SCB X PCL-NVDR	370,400	106.50	39,447,600.00	
	JMT NETWORK SERVICES-NVDR	398,400	59.50	23,704,800.00	
	KRUNGTHAI CARD PCL-NVDR	264,500	56.75	15,010,375.00	
	MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	402,800	39.00	15,709,200.00	
	SRISAWAD CORP PCL-NVDR	213,200	53.25	11,352,900.00	
	CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	809,100	70.00	56,637,000.00	
	LAND & HOUSES PUB - NVDR	2,908,400	9.75	28,356,900.00	
	DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	139,500	894.00	124,713,000.00	
	ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	551,100	201.00	110,771,100.00	
	INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	513,100	73.75	37,841,125.00	
	TRUE CORP PCL-NVDR	3,793,576	4.90	18,588,522.40	
	B GRIMM POWER PCL-NVDR	611,700	42.25	25,844,325.00	
	ELECTRICITY GENERA PCL-NVDR	90,600	176.50	15,990,900.00	
	ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	751,800	88.00	66,158,400.00	
	GLOBAL POWER SYNERGY-NVDR	372,600	74.50	27,758,700.00	
	GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	1,176,000	54.50	64,092,000.00	
	RATCH GROUP PCL-NVDR	494,800	43.75	21,647,500.00	
	タイパーツ 小計	50,635,805		2,103,553,321.80 (8,309,035,621)	
フィリピンペソ	ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	641,380	58.50	37,520,730.00	
	AYALA CORPORATION	103,755	749.00	77,712,495.00	
	JG SUMMIT HOLDINGS INC	1,608,969	56.50	90,906,748.50	
	SM INVESTMENTS CORP	99,935	945.00	94,438,575.00	
	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	507,200	216.60	109,859,520.00	

	JOLLIBEE FOODS CORP	261,310	244.00	63,759,640.00	
	MONDE NISSIN CORP	2,742,200	14.30	39,213,460.00	
	UNIVERSAL ROBINA CORP	367,600	141.90	52,162,440.00	
	BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	771,031	109.20	84,196,585.20	
	BDO UNIBANK INC	973,776	122.00	118,800,672.00	
	METROPOLITAN BANK & TRUST	627,656	58.90	36,968,938.40	
	AYALA LAND INC	2,754,720	32.80	90,354,816.00	
	SM PRIME HOLDINGS INC	4,783,700	37.80	180,823,860.00	
	GLOBE TELECOM INC	9,035	2,150.00	19,425,250.00	
	PLDT INC	35,425	1,547.00	54,802,475.00	
	ACEN CORP	3,785,365	7.50	28,390,237.50	
	MANILA ELECTRIC COMPANY	113,060	288.00	32,561,280.00	
	フィリピンペソ 小計	20,186,117		1,211,897,722.60 (2,866,259,303)	
インドネシアルピア	ADARO ENERGY INDONESIA TBK P	6,965,600	3,130.00	21,802,328,000.00	
	UNITED TRACTORS TBK PT	690,800	26,050.00	17,995,340,000.00	
	ANEKA TAMBANG TBK	3,302,400	2,290.00	7,562,496,000.00	
	BARITO PACIFIC TBK PT	9,046,670	840.00	7,599,202,800.00	
	INDAH KIAT PULP & PAPER TBK	1,246,400	8,775.00	10,937,160,000.00	
	MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	6,416,400	4,780.00	30,670,392,000.00	
	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	1,836,700	7,050.00	12,948,735,000.00	
	VALE INDONESIA TBK	995,100	7,300.00	7,264,230,000.00	
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	8,168,700	5,950.00	48,603,765,000.00	
	SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	7,091,700	2,660.00	18,863,922,000.00	
	CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	3,067,700	5,875.00	18,022,737,500.00	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	1,010,700	10,425.00	10,536,547,500.00	
	INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	1,457,100	6,800.00	9,908,280,000.00	
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	3,086,500	4,850.00	14,969,525,000.00	
	KALBE FARMA TBK PT	7,286,400	2,050.00	14,937,120,000.00	
	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	23,929,000	8,200.00	196,217,800,000.00	
	BANK JAGO TBK PT	1,805,200	3,450.00	6,227,940,000.00	
	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	8,355,300	9,700.00	81,046,410,000.00	
	BANK NEGARA INDONESIA PERSER	2,882,600	9,075.00	26,159,595,000.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	28,674,600	4,560.00	130,756,176,000.00	
	SARANA MENARA NUSANTARA PT	7,334,800	1,115.00	8,178,302,000.00	
	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	21,993,500	3,840.00	84,455,040,000.00	
	インドネシアルピア 小計	156,643,870		785,663,043,800.00 (6,835,268,481)	
メキシコペソ	CEMEX SAB-CPO	7,080,668	9.57	67,761,992.76	
	GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	1,369,970	83.54	114,447,293.80	
	INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	43,505	288.95	12,570,769.75	
	ORBIA ADVANCE CORP SAB DE CV	468,098	38.74	18,134,116.52	

	ALFA S.A.B. -A	1,094,600	13.59	14,875,614.00	
	GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	145,000	96.43	13,982,350.00	
	GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	158,400	343.94	54,480,096.00	
	GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	88,800	542.53	48,176,664.00	
	PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	118,725	182.67	21,687,495.75	
	GRUPO TELEVISA SAB-SER CPO	1,036,800	22.19	23,006,592.00	
	WALMART DE MEXICO SAB DE CV	2,226,700	75.96	169,140,132.00	
	ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	172,666	164.45	28,394,923.70	
	COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	270,100	141.22	38,143,522.00	
	FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	852,700	162.18	138,290,886.00	
	GRUMA S.A.B. -B	89,175	274.29	24,459,810.75	
	GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	566,500	95.53	54,117,745.00	
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	546,900	35.75	19,551,675.00	
	BANCO DEL BAJIO SA	357,300	71.02	25,375,446.00	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	1,093,200	157.23	171,883,836.00	
	GRUPO FINANCIERO INBURSA-O	847,000	40.83	34,583,010.00	
	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	11,733,400	19.92	233,729,328.00	
	メキシコペソ 小計	30,360,207		1,326,793,299.03 (9,123,959,479)	
ブラジルリアル	COSAN SA	470,400	16.82	7,912,128.00	
	PETRO RIO SA	270,600	41.92	11,343,552.00	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	1,568,600	30.42	47,716,812.00	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	2,098,700	26.94	56,538,978.00	
	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	306,800	13.16	4,037,488.00	
	BRASKEM SA-PREF A	68,300	22.65	1,546,995.00	
	CIA SIDERURGICA NACIONAL SA	246,600	17.61	4,342,626.00	
	GERDAU SA-PREF	558,000	32.28	18,012,240.00	
	KLABIN SA - UNIT	321,800	19.42	6,249,356.00	
	SUZANO SA	302,022	46.77	14,125,568.94	
	VALE SA	1,648,829	96.20	158,617,349.80	
	WEG SA	719,088	38.72	27,843,087.36	
	CCR SA	527,800	11.94	6,301,932.00	
	LOCALIZA RENT A CAR	329,713	59.19	19,515,712.47	
	RUMO SA	498,600	18.78	9,363,708.00	
	LOJAS RENNER S.A.	410,922	21.73	8,929,335.06	
	MAGAZINE LUIZA SA	1,065,200	4.35	4,633,620.00	
	VIBRA ENERGIA SA	464,100	15.99	7,420,959.00	
	ATACADAO SA	343,900	16.28	5,598,692.00	
	RAIA DROGASIL SA	420,200	24.91	10,467,182.00	
	SENDAS DISTRIBUIDORA SA	370,700	21.11	7,825,477.00	
	AMBEV SA	2,091,400	13.71	28,673,094.00	
	BRF SA	201,700	8.14	1,641,838.00	

	JBS SA	318,500	22.07	7,029,295.00	
	NATURA &CO HOLDING SA	315,100	13.18	4,153,018.00	
	HAPVIDA PARTICIPACOES E INVE	1,929,371	4.58	8,836,519.18	
	REDE D'OR SAO LUIZ SA	264,500	29.60	7,829,200.00	
	HYPERA SA	205,800	44.29	9,114,882.00	
	BANCO BRADESCO S.A.	619,437	12.61	7,811,100.57	
	BANCO BRADESCO SA-PREF	2,279,486	14.10	32,140,752.60	
	BANCO DO BRASIL S.A.	424,800	40.65	17,268,120.00	
	BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT	177,400	28.93	5,132,182.00	
	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	2,127,430	25.62	54,504,756.60	
	ITAUSA SA	2,339,145	8.58	20,069,864.10	
	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	2,597,625	13.11	34,054,863.75	
	BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	513,000	21.56	11,060,280.00	
	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	277,100	37.18	10,302,578.00	
	TOTVS SA	187,100	29.99	5,611,129.00	
	TELEFONICA BRASIL S.A.	203,375	40.03	8,141,101.25	
	TIM SA	382,377	11.44	4,374,392.88	
	CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	103,700	44.22	4,585,614.00	
	CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	505,700	42.68	21,583,276.00	
	CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	777,990	11.72	9,118,042.80	
	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	124,900	54.54	6,812,046.00	
	CPFL ENERGIA SA	104,700	33.77	3,535,719.00	
	ENERGISA SA-UNITS	86,100	42.56	3,664,416.00	
	ENGIE BRASIL ENERGIA SA	65,950	38.90	2,565,455.00	
	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	437,000	27.87	12,179,190.00	
	ブラジルリアル 小計	32,671,560		780,135,524.36 (19,850,704,444)	
チリペソ	EMPRESAS COPEC SA	179,570	6,058.40	1,087,906,888.00	
	EMPRESAS CMPC SA	544,129	1,400.10	761,835,012.00	
	SOC QUIMICA Y MINERA CHILE-B	60,490	73,151.00	4,424,903,990.00	
	CIA SUD AMERICANA DE VAPORES	6,502,900	69.06	449,090,274.00	
	FALABELLA SA	290,088	1,923.30	557,926,250.00	
	CENCOSUD SA	549,556	1,393.70	765,916,197.00	
	CIA CERVECERIAS UNIDAS SA	37,740	6,252.60	235,973,124.00	
	BANCO DE CHILE	20,282,094	85.88	1,741,826,232.00	
	BANCO DE CREDITO E INVERSION	22,255	24,096.00	536,256,480.00	
	BANCO SANTANDER CHILE	34,054,503	31.59	1,075,781,749.00	
	ENEL AMERICAS SA	8,527,077	105.75	901,738,392.00	
	ENEL CHILE SA	12,211,839	36.93	450,983,214.00	
	チリペソ 小計	83,262,241		12,990,137,802.00 (2,091,139,393)	
韓国ウォン	HD HYUNDAI	19,486	63,000.00	1,227,618,000.00	

S-OIL CORP	21,502	89,000.00	1,913,678,000.00	
SK INNOVATION CO LTD	22,135	161,500.00	3,574,802,500.00	
HANWHA SOLUTIONS CORP	44,037	45,250.00	1,992,674,250.00	
HYUNDAI STEEL CO	40,550	34,350.00	1,392,892,500.00	
KOREA ZINC CO LTD	4,147	564,000.00	2,338,908,000.00	
KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD	8,081	147,900.00	1,195,179,900.00	
LG CHEM LTD	20,975	652,000.00	13,675,700,000.00	
LG CHEM LTD-PREFERENCE	4,941	295,000.00	1,457,595,000.00	
LOTTE CHEMICAL CORP	7,769	183,800.00	1,427,942,200.00	
POSCO CHEMICAL CO LTD	10,834	182,800.00	1,980,455,200.00	
POSCO HOLDINGS INC	33,427	303,000.00	10,128,381,000.00	
SK IE TECHNOLOGY CO LTD	8,200	65,500.00	537,100,000.00	
SKC CO LTD	8,074	95,500.00	771,067,000.00	
CJ CORP	6,002	84,200.00	505,368,400.00	
DOOSAN BOBCAT INC	16,789	34,650.00	581,738,850.00	
DOOSAN ENERBILITY CO LTD	169,761	16,110.00	2,734,849,710.00	
ECOPRO BM CO LTD	25,500	101,700.00	2,593,350,000.00	
GS HOLDINGS	28,574	44,950.00	1,284,401,300.00	
HYUNDAI ENGINEERING & CONST	46,328	37,650.00	1,744,249,200.00	
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES CO	9,100	108,100.00	983,710,000.00	
HYUNDAI MIPO DOCKYARD	10,557	77,300.00	816,056,100.00	
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	32,869	47,450.00	1,559,634,050.00	
KOREA SHIPBUILDING & OFFSHOR	20,092	76,200.00	1,531,010,400.00	
LG CORP	36,909	83,000.00	3,063,447,000.00	
LG ENERGY SOLUTION	15,692	484,000.00	7,594,928,000.00	
SAMSUNG C&T CORP	34,307	118,800.00	4,075,671,600.00	
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	60,594	24,200.00	1,466,374,800.00	
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	235,703	5,180.00	1,220,941,540.00	
SK INC	14,596	194,700.00	2,841,841,200.00	
S-1 CORPORATION	3,622	60,000.00	217,320,000.00	
HMM CO LTD	113,840	22,150.00	2,521,556,000.00	
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	8,473	179,500.00	1,520,903,500.00	
KOREAN AIR LINES CO LTD	83,648	24,300.00	2,032,646,400.00	
PAN OCEAN CO LTD	86,872	5,900.00	512,544,800.00	
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	27,855	33,050.00	920,607,750.00	
HANON SYSTEMS	106,991	9,180.00	982,177,380.00	
HYUNDAI MOBIS CO LTD	27,520	212,500.00	5,848,000,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO	59,096	165,700.00	9,792,207,200.00	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	14,465	80,200.00	1,160,093,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PRF	7,269	79,900.00	580,793,100.00	
KIA CORP	116,788	65,000.00	7,591,220,000.00	
COWAY CO LTD	22,456	55,100.00	1,237,325,600.00	

F&F CO LTD / NEW	6,500	148,100.00	962,650,000.00	
LG ELECTRONICS INC	50,381	96,600.00	4,866,804,600.00	
KANGWON LAND INC	29,678	23,800.00	706,336,400.00	
CHEIL WORLDWIDE INC	30,006	21,850.00	655,631,100.00	
HYBE CO LTD	8,133	186,400.00	1,515,991,200.00	
KAKAO CORP	133,148	62,600.00	8,335,064,800.00	
KAKAO GAMES CORP	16,300	47,000.00	766,100,000.00	
KRAFTON INC	13,066	174,000.00	2,273,484,000.00	
NAVER CORP	56,512	202,000.00	11,415,424,000.00	
NCSOFT CORP	6,797	467,500.00	3,177,597,500.00	
NETMARBLE CORP	6,554	58,000.00	380,132,000.00	
PEARL ABYSS CORP	8,795	45,450.00	399,732,750.00	
HOTEL SHILLA CO LTD	12,861	82,200.00	1,057,174,200.00	
LOTTE SHOPPING CO	5,734	96,300.00	552,184,200.00	
BGF RETAIL CO LTD	2,676	189,900.00	508,172,400.00	
E-MART INC	11,844	106,100.00	1,256,648,400.00	
CJ CHEILJEDANG CORP	3,067	338,500.00	1,038,179,500.00	
KT&G CORP	43,392	95,400.00	4,139,596,800.00	
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	9,688	124,500.00	1,206,156,000.00	
AMOREPACIFIC CORP	11,679	145,600.00	1,700,462,400.00	
LG H&H	4,130	732,000.00	3,023,160,000.00	
CELLTRION HEALTHCARE CO LTD	34,978	58,500.00	2,046,213,000.00	
HLB INC	49,202	31,150.00	1,532,642,300.00	
SD BIOSENSOR INC	10,000	29,200.00	292,000,000.00	
CELLTRION INC	44,853	164,500.00	7,378,318,500.00	
CELLTRION PHARM INC	5,506	65,800.00	362,294,800.00	
HANMI PHARM CO LTD	2,437	259,000.00	631,183,000.00	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	7,653	798,000.00	6,107,094,000.00	
SK BIOPHARMACEUTICALS CO LTD	17,376	74,400.00	1,292,774,400.00	
SK BIOSCIENCE CO LTD	8,100	75,000.00	607,500,000.00	
YUHAN CORP	22,310	53,300.00	1,189,123,000.00	
HANA FINANCIAL GROUP	126,465	52,400.00	6,626,766,000.00	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	100,284	10,540.00	1,056,993,360.00	
KAKAOBANK CORP	64,800	28,150.00	1,824,120,000.00	
KB FINANCIAL GROUP INC	164,525	58,500.00	9,624,712,500.00	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	204,018	44,050.00	8,986,992,900.00	
WOORI FINANCIAL GROUP INC	233,224	12,890.00	3,006,257,360.00	
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	14,802	62,600.00	926,605,200.00	
MERITZ SECURITIES CO LTD	108,063	6,800.00	734,828,400.00	
MIRAE ASSET SECURITIES CO LT	119,622	6,870.00	821,803,140.00	
NH INVESTMENT & SECURITIES C	60,045	9,400.00	564,423,000.00	
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	23,495	35,400.00	831,723,000.00	

	DB INSURANCE CO LTD	20,186	67,900.00	1,370,629,400.00	
	MERITZ FIRE & MARINE INSURAN	12,500	54,300.00	678,750,000.00	
	SAMSUNG FIRE & MARINE INS	12,265	206,000.00	2,526,590,000.00	
	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LT	39,812	71,300.00	2,838,595,600.00	
	SAMSUNG SDS CO LTD	14,353	127,200.00	1,825,701,600.00	
	ILJIN MATERIALS CO LTD	6,354	61,000.00	387,594,000.00	
	L&F CO LTD	9,393	191,500.00	1,798,759,500.00	
	LG DISPLAY CO LTD	85,443	13,240.00	1,131,265,320.00	
	LG INNOTEK CO LTD	7,648	281,000.00	2,149,088,000.00	
	SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	25,952	150,800.00	3,913,561,600.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	2,039,544	63,400.00	129,307,089,600.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	353,242	56,800.00	20,064,145,600.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	24,143	649,000.00	15,668,807,000.00	
	LG UPLUS CORP	93,715	11,220.00	1,051,482,300.00	
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	103,604	20,250.00	2,097,981,000.00	
	SK HYNIX INC	235,432	91,400.00	21,518,484,800.00	
	SK SQUARE CO LTD	39,940	36,750.00	1,467,795,000.00	
	韓国ウォン 小計	6,712,651		429,306,330,860.00 (45,120,095,373)	
ニュー台湾ドル	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	459,150	83.10	38,155,365.00	
	ASIA CEMENT CORP	919,281	42.65	39,207,334.65	
	CHINA STEEL CORP	5,014,947	31.20	156,466,346.40	
	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	1,413,430	72.60	102,615,018.00	
	FORMOSA PLASTICS CORP	1,764,600	88.60	156,343,560.00	
	NAN YA PLASTICS CORP	2,126,557	75.00	159,491,775.00	
	TAIWAN CEMENT	2,603,696	36.00	93,733,056.00	
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	56,000	999.00	55,944,000.00	
	FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	1,246,138	32.35	40,312,564.30	
	VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	26,000	1,525.00	39,650,000.00	
	WALSIN LIHWA CORP	1,314,000	47.70	62,677,800.00	
	CHINA AIRLINES LTD	1,131,000	18.95	21,432,450.00	
	EVA AIRWAYS CORP	1,061,000	28.40	30,132,400.00	
	EVERGREEN MARINE CORP LTD	418,353	152.50	63,798,832.50	
	TAIWAN HIGH SPEED RAIL CORP	746,000	29.10	21,708,600.00	
	WAN HAI LINES LTD	241,845	73.60	17,799,792.00	
	YANG MING MARINE TRANSPORT	694,000	62.00	43,028,000.00	
	CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	668,413	34.50	23,060,248.50	
	ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	80,728	491.50	39,677,812.00	
	FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	180,981	207.00	37,463,067.00	
	GIANT MANUFACTURING	152,000	213.00	32,376,000.00	
	NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	78,000	321.00	25,038,000.00	
	POU CHEN	1,066,500	34.30	36,580,950.00	

HOTAI MOTOR COMPANY LTD	116,000	626.00	72,616,000.00
MOMO.COM INC	21,600	798.00	17,236,800.00
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	224,000	271.50	60,816,000.00
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	2,076,624	67.90	141,002,769.60
PHARMAESSENTIA CORP	80,000	476.50	38,120,000.00
CHANG HWA COMMERCIAL BANK	1,796,671	17.60	31,621,409.60
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	7,422,955	23.20	172,212,556.00
E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	5,456,236	24.15	131,768,099.40
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	4,719,164	26.75	126,237,637.00
HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS C	3,477,109	22.95	79,799,651.55
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	4,953,047	32.00	158,497,504.00
SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	4,876,888	17.75	86,564,762.00
TAISHIN FINANCIAL HOLDING	4,556,995	15.80	72,000,521.00
TAIWAN BUSINESS BANK	2,977,000	13.45	40,040,650.00
TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	4,158,355	26.70	111,028,078.50
THE SHANGHAI COMMERCIAL & SA	1,665,000	47.10	78,421,500.00
CHAILEASE HOLDING CO LTD	604,270	230.00	138,982,100.00
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	3,986,219	22.70	90,487,171.30
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	3,645,366	42.00	153,105,372.00
CHINA DEVELOPMENT FINANCIAL	6,416,255	13.05	83,732,127.75
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	3,136,959	59.80	187,590,148.20
SHIN KONG FINANCIAL HOLDING	5,808,852	8.97	52,105,402.44
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	961,268	43.90	42,199,665.20
ACCTON TECHNOLOGY CORP	193,000	252.50	48,732,500.00
ACER INC	1,115,168	24.50	27,321,616.00
ADVANTECH CO LTD	213,134	338.00	72,039,292.00
ASUSTEK COMPUTER INC	297,774	268.00	79,803,432.00
AUO CORP	3,377,800	15.85	53,538,130.00
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	239,000	175.00	41,825,000.00
COMPAL ELECTRONICS	2,006,775	22.85	45,854,808.75
DELTA ELECTRONICS INC	812,220	286.00	232,294,920.00
E INK HOLDINGS INC	383,000	176.00	67,408,000.00
HON HAI PRECISION INDUSTRY	5,349,272	98.10	524,763,583.20
INNOLUX CORP	3,960,381	11.45	45,346,362.45
INVENTEC CORP	1,291,429	25.70	33,189,725.30
LARGAN PRECISION CO LTD	39,820	2,075.00	82,626,500.00
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	1,029,160	65.70	67,615,812.00
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	345,000	127.50	43,987,500.00
NAN YA PRINTED CIRCUIT BOARD	82,000	234.50	19,229,000.00
PEGATRON CORP	917,976	64.70	59,393,047.20
QUANTA COMPUTER INC	1,114,150	75.00	83,561,250.00
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	483,193	60.20	29,088,218.60

	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	509,000	127.00	64,643,000.00	
	WIWYNN CORP	42,000	785.00	32,970,000.00	
	WPG HOLDINGS LTD	658,168	47.50	31,262,980.00	
	YAGEO CORPORATION	160,738	519.00	83,423,022.00	
	ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	270,000	107.00	28,890,000.00	
	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	1,652,000	114.00	188,328,000.00	
	FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	580,000	66.70	38,686,000.00	
	TAIWAN MOBILE CO LTD	682,400	95.20	64,964,480.00	
	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	1,482,294	101.50	150,452,841.00	
	EEMORY TECHNOLOGY INC	29,000	1,500.00	43,500,000.00	
	GLOBALWAFERS CO LTD	81,000	493.00	39,933,000.00	
	MEDIATEK INC	659,236	693.00	456,850,548.00	
	NANYA TECHNOLOGY CORP	432,000	57.70	24,926,400.00	
	NOVATEK MICROELECTRONICS COR	257,000	348.00	89,436,000.00	
	PARADE TECHNOLOGIES LTD	47,000	893.00	41,971,000.00	
	POWERCHIP SEMICONDUCTOR MANU	1,236,000	32.30	39,922,800.00	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	210,703	316.50	66,687,499.50	
	SILERGY CORP	132,000	526.00	69,432,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	10,550,000	503.00	5,306,650,000.00	
	UNITED MICROELECTRONICS CORP	5,023,000	45.95	230,806,850.00	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	374,000	92.00	34,408,000.00	
	WIN SEMICONDUCTORS CORP	127,000	180.00	22,860,000.00	
	WINBOND ELECTRONICS CORP	1,082,000	21.00	22,722,000.00	
	ニュー台湾ドル 小計	146,126,243		12,334,224,014.89 (52,500,624,519)	
インドルピー	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	361,468	346.75	125,339,029.00	
	COAL INDIA LTD	645,260	226.15	145,925,549.00	
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP	281,412	248.05	69,804,246.60	
	INDIAN OIL CORP LTD	1,200,931	82.50	99,076,807.50	
	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	1,031,742	152.45	157,289,067.90	
	PETRONET LNG LTD	330,086	225.25	74,351,871.50	
	RELIANCE INDUSTRIES LTD	1,300,298	2,382.55	3,098,024,999.90	
	ACC LTD	29,062	2,165.70	62,939,573.40	
	AMBUJA CEMENTS LTD	287,173	460.20	132,157,014.60	
	ASIAN PAINTS LTD	168,006	2,775.00	466,216,650.00	
	BERGER PAINTS INDIA LTD	102,972	548.75	56,505,885.00	
	GRASIM INDUSTRIES LTD	112,199	1,593.75	178,817,156.25	
	HINDALCO INDUSTRIES LTD	632,730	489.10	309,468,243.00	
	JINDAL STEEL & POWER LTD	179,644	595.35	106,951,055.40	
	JSW STEEL LTD	289,822	724.65	210,019,512.30	
	PI INDUSTRIES LTD	30,631	2,974.15	91,101,188.65	
	PIDILITE INDUSTRIES LTD	61,549	2,315.30	142,504,399.70	

SHREE CEMENT LTD	4,303	22,146.80	95,297,680.40	
SRF LTD	59,800	2,128.35	127,275,330.00	
TATA STEEL LTD	3,191,999	121.00	386,231,879.00	
ULTRATECH CEMENT LTD	46,568	6,705.10	312,243,096.80	
UPL LTD	202,028	737.95	149,086,562.60	
VEDANTA LTD	364,582	326.25	118,944,877.50	
ABB INDIA LTD	24,900	2,873.35	71,546,415.00	
ADANI ENTERPRISES LTD	128,506	3,388.95	435,500,408.70	
BHARAT ELECTRONICS LTD	1,669,456	99.15	165,526,562.40	
HAVELLS INDIA LTD	103,125	1,180.50	121,739,062.50	
LARSEN & TOUBRO LTD	292,194	2,174.70	635,434,291.80	
SIEMENS LTD	29,493	2,995.30	88,340,382.90	
INDIAN RAILWAY CATERING & TO	91,600	627.55	57,483,580.00	
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	211,622	713.15	150,918,229.30	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	103,994	649.60	67,554,502.40	
INTERGLOBE AVIATION LTD	39,111	2,109.25	82,494,876.75	
BAJAJ AUTO LTD	30,404	3,717.40	113,023,829.60	
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	38,519	2,239.85	86,276,782.15	
BHARAT FORGE LTD	117,494	862.65	101,356,199.10	
EICHER MOTORS LTD	55,810	3,213.85	179,364,968.50	
HERO MOTOCORP LTD	50,721	2,785.00	141,257,985.00	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	361,059	1,311.50	473,528,878.50	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	50,595	8,784.10	444,431,539.50	
MRF LTD	969	89,571.75	86,795,025.75	
SAMVARDHANA MOTHERSON INTERN	685,401	72.65	49,794,382.65	
TATA MOTORS LTD	767,605	419.05	321,664,875.25	
TUBE INVESTMENTS OF INDIA LT	45,400	2,570.15	116,684,810.00	
TVS MOTOR CO LTD	98,759	1,037.90	102,501,966.10	
PAGE INDUSTRIES LTD	2,494	39,854.90	99,398,120.60	
TITAN CO LTD	151,271	2,356.60	356,485,238.60	
INDIAN HOTELS CO LTD	372,300	291.45	108,506,835.00	
JUBILANT FOODWORKS LTD	184,460	493.85	91,095,571.00	
INFO EDGE INDIA LTD	37,381	3,668.25	137,122,853.25	
TRENT LTD	68,216	1,212.10	82,684,613.60	
ZOMATO LTD	1,745,700	47.75	83,357,175.00	
AVENUE SUPERMARTS LTD	74,427	3,515.10	261,618,347.70	
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	44,379	4,388.15	194,741,708.85	
ITC LTD	1,324,450	339.25	449,319,662.50	
MARICO LTD	250,392	505.40	126,548,116.80	
NESTLE INDIA LTD	13,370	19,235.50	257,178,635.00	
TATA CONSUMER PRODUCTS LTD	215,604	740.05	159,557,740.20	
UNITED SPIRITS LTD	139,825	768.55	107,462,503.75	

VARUN BEVERAGES LTD	100,994	1,239.65	125,197,212.10	
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	49,765	1,451.20	72,218,968.00	
DABUR INDIA LTD	242,335	563.30	136,507,305.50	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	175,156	914.20	160,127,615.20	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	343,681	2,622.35	901,251,870.35	
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	40,157	4,224.35	169,637,222.95	
AUROBINDO PHARMA LTD	104,437	417.75	43,628,556.75	
BIOCON LTD	147,697	235.20	34,738,334.40	
CIPLA LTD	201,691	1,035.25	208,800,607.75	
DIVI'S LABORATORIES LTD	54,059	3,335.70	180,324,606.30	
DR. REDDY'S LABORATORIES	55,825	4,200.95	234,518,033.75	
LUPIN LTD	81,026	747.20	60,542,627.20	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	419,017	1,040.05	435,798,630.85	
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	44,978	1,556.75	70,019,501.50	
AU SMALL FINANCE BANK LTD	80,800	615.90	49,764,720.00	
AXIS BANK LTD	991,764	892.35	885,000,605.40	
BANDHAN BANK LTD	266,045	244.95	65,167,722.75	
ICICI BANK LTD	2,179,817	855.30	1,864,397,480.10	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	244,225	1,749.80	427,344,905.00	
STATE BANK OF INDIA	745,040	568.70	423,704,248.00	
YES BANK LTD	4,242,068	17.90	75,933,017.20	
BAJAJ FINANCE LTD	120,222	5,795.90	696,794,689.80	
BAJAJ FINSERV LTD	179,095	1,314.35	235,393,513.25	
BAJAJ HOLDINGS AND INVESTMEN	11,900	5,742.65	68,337,535.00	
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	151,200	718.40	108,622,080.00	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	734,245	2,710.60	1,990,244,497.00	
MUTHOOT FINANCE LTD	48,400	1,040.05	50,338,420.00	
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	84,000	715.10	60,068,400.00	
SHRIRAM FINANCE LTD	96,620	1,254.20	121,180,804.00	
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	391,109	585.05	228,818,320.45	
ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	94,410	1,136.95	107,339,449.50	
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	141,318	464.15	65,592,749.70	
SBI LIFE INSURANCE CO LTD	179,514	1,257.45	225,729,879.30	
DLF LTD	228,304	352.05	80,374,423.20	
GODREJ PROPERTIES LTD	51,331	1,196.35	61,409,841.85	
HCL TECHNOLOGIES LTD	456,890	1,122.75	512,973,247.50	
INFOSYS LTD	1,434,786	1,543.00	2,213,874,798.00	
LTIMINDTREE LTD	37,310	4,430.65	165,307,551.50	
MPHASIS LTD	51,526	2,070.00	106,658,820.00	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	391,025	3,429.75	1,341,117,993.75	
TATA ELXSI LTD	13,000	6,597.20	85,763,600.00	
TECH MAHINDRA LTD	273,157	1,051.15	287,128,980.55	

	WIPRO LTD	546,840	401.55	219,583,602.00	
	BHARTI AIRTEL LTD	962,619	776.50	747,473,653.50	
	INDUS TOWERS LTD	270,878	157.90	42,771,636.20	
	ADANI GREEN ENERGY LTD	130,888	1,857.80	243,163,726.40	
	ADANI POWER LTD	283,920	261.00	74,103,120.00	
	ADANI TOTAL GAS LTD	123,984	3,660.00	453,781,440.00	
	ADANI TRANSMISSION LTD	112,086	2,517.75	282,204,526.50	
	GAIL INDIA LTD	830,025	100.90	83,749,522.50	
	INDRAPRASTHA GAS LTD	135,251	413.15	55,878,950.65	
	NTPC LTD	1,645,606	165.90	273,006,035.40	
	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	1,468,872	219.40	322,270,516.80	
	TATA POWER CO LTD	561,689	201.45	113,152,249.05	
インドルピー 小計		43,587,868		31,672,700,716.10 (50,676,321,145)	
チェココルナ	KOMERCNI BANKA AS	32,083	710.00	22,778,930.00	
	MONETA MONEY BANK AS	145,308	78.70	11,435,739.60	
	CEZ AS	67,416	875.50	59,022,708.00	
チェココルナ 小計		244,807		93,237,377.60 (553,307,893)	
クウェートディ ナール	AGILITY	535,846	0.59	320,435.90	
	BOUBAYAN BANK K.S.C	574,856	0.80	464,483.64	
	GULF BANK	816,898	0.31	259,773.56	
	KUWAIT FINANCE HOUSE	3,286,291	0.83	2,740,766.69	
	NATIONAL BANK OF KUWAIT	3,006,405	1.11	3,352,141.57	
	MABANEE CO KPSC	197,406	0.83	164,834.01	
	MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO	1,118,010	0.56	629,439.63	
クウェートディナール 小計		9,535,712		7,931,875.00 (3,368,429,356)	
コロンビアペソ	BANCOLOMBIA SA	84,654	42,080.00	3,562,240,320.00	
	BANCOLOMBIA SA-PREF	190,643	34,200.00	6,519,990,600.00	
	INTERCONEXION ELECTRICA SA	241,634	20,980.00	5,069,481,320.00	
コロンビアペソ 小計		516,931		15,151,712,240.00 (431,626,826)	
ハンガリーフォ リント	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	136,418	2,670.00	364,236,060.00	
	RICHTER GEDEON NYRT	65,222	8,300.00	541,342,600.00	
	OTP BANK PLC	101,228	11,250.00	1,138,815,000.00	
ハンガリーフォリント 小計		302,868		2,044,393,660.00 (746,471,501)	
アラブディルハ ム	MULTIPLY GROUP	1,427,401	4.70	6,708,784.70	
	Q HOLDING PJSC	866,439	3.76	3,257,810.64	
	ABU DHABI NATIONAL OIL CO FO	1,323,475	4.50	5,955,637.50	
	ABU DHABI COMMERCIAL BANK	1,229,769	8.87	10,908,051.03	

	ABU DHABI ISLAMIC BANK	703,542	9.18	6,458,515.56	
	DUBAI ISLAMIC BANK	1,437,129	5.66	8,134,150.14	
	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	1,867,479	15.52	28,983,274.08	
	ALDAR PROPERTIES PJSC	1,767,691	4.51	7,972,286.41	
	EMAAR PROPERTIES PJSC	2,013,969	5.87	11,821,998.03	
	EMIRATES TELECOM GROUP CO	1,436,867	25.66	36,870,007.22	
	アラブディルハム 小計	14,073,761		127,070,515.31	(4,479,235,664)
ポーランドズロチ	POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN	296,514	64.36	19,083,641.04	
	KGHM POLSKA MIEDZ SA	57,355	148.15	8,497,143.25	
	LPP SA	460	10,380.00	4,774,800.00	
	CD PROJEKT SA	39,305	131.52	5,169,393.60	
	CYFROWY POLSAT SA	84,090	18.79	1,580,051.10	
	ALLEGRO.EU SA	145,456	29.07	4,228,405.92	
	PEPCO GROUP NV	65,200	40.36	2,631,472.00	
	DINO POLSKA SA	19,370	375.40	7,271,498.00	
	BANK PEKAO SA	84,233	91.90	7,741,012.70	
	MBANK SA	5,779	313.40	1,811,138.60	
	PKO BANK POLSKI SA	400,856	32.62	13,075,922.72	
	SANTANDER BANK POLSKA SA	13,971	282.00	3,939,822.00	
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	230,064	36.28	8,346,721.92	
	PGE SA	258,050	7.44	1,920,408.10	
	ポーランドズロチ 小計	1,700,703		90,071,430.95	(2,695,036,292)
南アフリカランド	EXXARO RESOURCES LTD	101,347	219.50	22,245,666.50	
	AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	64,622	294.41	19,025,363.02	
	ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	22,359	1,311.24	29,318,015.16	
	ANGLOGOLD ASHANTI LTD	165,877	375.70	62,319,988.90	
	GOLD FIELDS LTD	401,399	207.80	83,410,712.20	
	HARMONY GOLD MINING CO LTD	193,027	65.21	12,587,290.67	
	IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	377,694	213.96	80,811,408.24	
	KUMBA IRON ORE LTD	23,695	502.05	11,896,074.75	
	NORTHAM PLATINUM HOLDINGS LT	166,313	183.55	30,526,751.15	
	SASOL LTD	258,360	317.13	81,933,706.80	
	SIBANYE STILLWATER LTD	1,121,622	47.03	52,749,882.66	
	BIDVEST GROUP LTD	116,525	223.40	26,031,685.00	
	MULTICHOICE GROUP LTD	209,009	119.00	24,872,071.00	
	MR PRICE GROUP LTD	101,919	159.51	16,257,099.69	
	NASPERS LTD-N SHS	93,328	3,378.66	315,323,580.48	
	PEPKOR HOLDINGS LTD	512,188	20.51	10,504,975.88	
	THE FOSCHINI GROUP LTD	131,787	106.87	14,084,076.69	
	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	403,060	76.20	30,713,172.00	

	BID CORP LTD	137,607	358.32	49,307,340.24	
	CLICKS GROUP LTD	93,821	266.70	25,022,060.70	
	SHOPRITE HOLDINGS LTD	205,466	247.92	50,939,130.72	
	SPAR GROUP LIMITED/THE	85,961	135.60	11,656,311.60	
	ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	157,183	142.68	22,426,870.44	
	ABSA GROUP LTD	385,108	200.14	77,075,515.12	
	CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	37,261	1,843.57	68,693,261.77	
	NEDBANK GROUP LTD	221,373	223.39	49,452,514.47	
	STANDARD BANK GROUP LTD	569,145	171.56	97,642,516.20	
	FIRSTRAND LTD	2,143,772	64.17	137,565,849.24	
	REINET INVESTMENTS SCA	47,485	327.38	15,545,639.30	
	REMGRO LTD	232,196	143.68	33,361,921.28	
	DISCOVERY LTD	213,552	135.49	28,934,160.48	
	OLD MUTUAL LTD	1,698,336	11.40	19,361,030.40	
	SANLAM LTD	756,539	54.34	41,110,329.26	
	NEPI ROCKCASTLE N.V.	207,413	107.07	22,207,709.91	
	MTN GROUP LTD	721,919	138.79	100,195,138.01	
	VODACOM GROUP LTD	268,705	122.55	32,929,797.75	
	南アフリカランド 小計	12,646,973		1,808,038,617.68 (13,650,691,563)	
オフショア元	CHINA MERCHANTS ENERGY -A	176,500	6.34	1,119,010.00	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-A	724,325	4.54	3,288,435.50	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-A	155,628	28.71	4,468,079.88	
	COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-A	26,000	14.32	372,320.00	
	GUANGHUI ENERGY CO LTD-A	235,000	10.56	2,481,600.00	
	OFFSHORE OIL ENGINEERING-A	42,000	6.73	282,660.00	
	PETROCHINA CO LTD-A	932,100	5.19	4,837,599.00	
	SHAANXI COAL INDUSTRY CO L-A	201,900	20.02	4,042,038.00	
	SHANXI COKING COAL ENERGY-A	38,870	11.98	465,662.60	
	SHANXI LU'AN ENVIRONMENTAL-A	28,400	20.83	591,572.00	
	YANKUANG ENERGY GROUP CO-A	100,055	36.19	3,620,990.45	
	YANTAI JEREH OILFIELD-A	9,100	32.27	293,657.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-A	350,000	5.20	1,820,000.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	79,700	29.48	2,349,556.00	
	BAOSHAN IRON & STEEL CO-A	435,096	6.13	2,667,138.48	
	BBMG CORPORATION-A	79,100	2.49	196,959.00	
	CHENGXIN LITHIUM GROUP CO-A	27,200	41.94	1,140,768.00	
	CHINA JUSHI CO LTD -A	110,447	14.75	1,629,093.25	
	CHINA NORTHERN RARE EARTH -A	68,500	28.71	1,966,635.00	
	CHINA RARE EARTH RESOURCES-A	32,500	38.51	1,251,575.00	
	CMOC GROUP LTD-A	515,101	5.13	2,642,468.13	
	CNGR ADVANCED MATERIAL CO -A	9,100	76.19	693,329.00	

GANFENG LITHIUM GROUP CO L-A	102,531	78.20	8,017,924.20
GEM CO LTD-A	131,700	7.88	1,037,796.00
GUANGZHOU TINCI MATERIALS -A	39,780	47.58	1,892,732.40
HENGLI PETROCHEMICAL CO L-A	257,100	16.90	4,344,990.00
HENGXI PETROCHEMICAL CO -A	35,148	7.39	259,743.72
HESTEEL CO LTD-A	100,800	2.38	239,904.00
HOSHINE SILICON INDUSTRY C-A	9,600	90.60	869,760.00
HUAFON CHEMICAL CO LTD -A	106,636	7.58	808,300.88
HUAXIN CEMENT CO LTD-A	12,900	16.05	207,045.00
HUBEI XINGFA CHEMICALS GRP-A	38,600	31.65	1,221,690.00
HUNAN VALIN STEEL CO LTD -A	185,200	4.94	914,888.00
INNER MONGOLIA BAOTOU STE-A	951,300	2.01	1,912,113.00
INNER MONGOLIA JUNZHENG EN-A	80,316	4.43	355,799.88
JIANGSU EASTERN SHENGHONG -A	72,300	14.68	1,061,364.00
JIANGSU YANGNONG CHEMICAL -A	2,900	105.30	305,370.00
JIANGXI COPPER CO LTD-A	99,100	19.60	1,942,360.00
LB GROUP CO LTD-A	59,600	20.29	1,209,284.00
NINGBO SHANSHAN CO LTD-A	41,100	19.20	789,120.00
NINGXIA BAOFENG ENERGY GRO-A	116,800	13.30	1,553,440.00
PANGANG GROUP VANADIUM TIT-A	81,700	5.07	414,219.00
QINGHAI SALT LAKE INDUSTRY-A	118,300	25.02	2,959,866.00
RONGSHENG PETROCHEMICAL CO-A	191,671	12.72	2,438,055.12
SATELLITE CHEMICAL CO LTD-A	84,740	17.79	1,507,524.60
SHANDONG GOLD MINING CO LT-A	90,424	20.00	1,808,480.00
SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	49,850	34.52	1,720,822.00
SHANDONG NANSHAN ALUMINUM-A	336,100	3.59	1,206,599.00
SHANDONG SUN PAPER INDUSTR-A	24,600	11.36	279,456.00
SHANGHAI PUTAILAI NEW ENER-A	24,080	54.31	1,307,784.80
SHANXI MEIJIN ENERGY CO LT-A	145,500	9.41	1,369,155.00
SHANXI TAIGANG STAINLESS-A	145,000	4.57	662,650.00
SHENZHEN CAPCHEM TECHNOLOG-A	20,880	48.35	1,009,548.00
SHENZHEN DYNANONIC CO LTD-A	11,900	253.40	3,015,460.00
SHENZHEN SENIOR TECHNOLOGY-A	17,980	23.64	425,047.20
SICHUAN YAHUA INDUSTRIAL-A	12,000	25.38	304,560.00
SINOMA SCIENCE&TECHNOLOGY -A	47,100	23.63	1,112,973.00
SINOPEC SHANGHAI PETROCHE-A	58,100	3.25	188,825.00
SKSHU PAINT CO LTD-A	9,660	124.48	1,202,476.80
SUZHOU TA&A ULTRA CLEAN TE-A	15,800	62.95	994,610.00
TIANQI LITHIUM CORP-A	32,200	93.98	3,026,156.00
TIANSHAN ALUMINUM GROUP CO-A	100,000	8.91	891,000.00
TONGKUN GROUP CO LTD-A	60,900	15.36	935,424.00
TONGLING NONFERROUS METALS-A	510,800	3.52	1,798,016.00

WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	87,500	94.92	8,305,500.00
WEIHAI GUANGWEI COMPOSITES-A	4,900	68.80	337,120.00
WESTERN SUPERCONDUCTING TE-A	16,600	94.72	1,572,352.00
XIAMEN TUNGSTEN CO LTD-A	13,400	21.46	287,564.00
YINTAI GOLD CO LTD-A	26,460	12.61	333,660.60
YONGXING SPECIAL MATERIALS-A	11,200	110.31	1,235,472.00
YOUNGY CO LTD-A	10,000	114.24	1,142,400.00
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A	34,651	149.93	5,195,224.43
YUNNAN YUNTIANHUA CO-A	40,000	22.34	893,600.00
ZANGGE MINING CO LTD-A	34,400	28.00	963,200.00
ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A	28,015	65.00	1,820,975.00
ZHEJIANG JUHUA CO-A	26,100	16.27	424,647.00
ZHEJIANG YONGTAI TECH-A	25,300	23.37	591,261.00
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	822,400	11.91	9,794,784.00
AECC AERO-ENGINE CONTROL-A	78,931	24.68	1,948,017.08
AECC AVIATION POWER CO-A	79,200	43.80	3,468,960.00
AVIC ELECTROMECHANICAL SY-A	181,400	10.56	1,915,584.00
AVICOPTER PLC-A	37,400	45.55	1,703,570.00
BEIJING EASPRING MATERIAL-A	14,200	64.38	914,196.00
BEIJING NEW BUILDING MATER-A	16,100	28.62	460,782.00
BEIJING UNITED INFORMATION-A	17,255	97.68	1,685,468.40
CHINA BAOAN GROUP-A	49,260	12.27	604,420.20
CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	73,000	23.66	1,727,180.00
CHINA ENERGY ENGINEERING C-A	543,500	2.35	1,277,225.00
CHINA NATIONAL CHEMICAL-A	98,000	8.61	843,780.00
CHINA RAILWAY GROUP LTD-A	870,900	5.77	5,025,093.00
CHINA STATE CONSTRUCTION -A	1,305,480	5.57	7,271,523.60
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	64,708	452.00	29,248,016.00
CRRC CORP LTD-A	410,000	5.30	2,173,000.00
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD-A	144,760	21.42	3,100,759.20
EVE ENERGY CO LTD-A	67,288	84.87	5,710,732.56
FANGDA CARBON NEW MATERIAL-A	36,143	6.43	232,399.49
GINLONG TECHNOLOGIES CO LT-A	9,750	174.56	1,701,960.00
GOTION HIGH-TECH CO LTD-A	35,700	31.79	1,134,903.00
GUANGDONG KINLONG HARDWARE-A	7,800	103.29	805,662.00
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A	9,940	37.57	373,445.80
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	26,032	68.16	1,774,341.12
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	103,700	15.46	1,603,202.00
KUANG-CHI TECHNOLOGIES CO-A	47,400	18.15	860,310.00
METALLURGICAL CORP OF CHIN-A	527,534	3.38	1,783,064.92
MING YANG SMART ENERGY GRO-A	47,900	27.30	1,307,670.00
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	227,008	26.79	6,081,544.32

NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO -A	4,000	327.15	1,308,600.00	
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	24,000	64.20	1,540,800.00	
NINGBO RONBAY NEW ENERGY T-A	8,300	76.34	633,622.00	
NORTH INDUSTRIES GROUP RED-A	49,900	20.92	1,043,908.00	
POWER CONSTRUCTION CORP OF-A	293,400	7.04	2,065,536.00	
PYLON TECHNOLOGIES CO LTD-A	3,400	298.00	1,013,200.00	
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	340,616	17.27	5,882,438.32	
SHANGHAI CONSTRUCTION GROU-A	84,500	2.63	222,235.00	
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-A	407,700	4.07	1,659,339.00	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	91,551	71.11	6,510,191.61	
SICHUAN ROAD&BRIDGE GROUP-A	132,600	11.54	1,530,204.00	
SIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A	12,000	44.16	529,920.00	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	38,400	128.55	4,936,320.00	
SUNWODA ELECTRONIC CO LTD-A	37,600	22.90	861,040.00	
SUZHOU MAXWELL TECHNOLOGIE-A	3,520	445.54	1,568,300.80	
TBEA CO LTD-A	81,400	21.24	1,728,936.00	
TITAN WIND ENERGY SUZHOU-A	12,000	16.10	193,200.00	
WEICHAJ POWER CO LTD-A	103,651	11.07	1,147,416.57	
WUXI SHANGJI AUTOMATION CO-A	9,240	113.68	1,050,403.20	
XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	363,600	5.66	2,057,976.00	
XIAMEN C & D INC-A	26,900	13.29	357,501.00	
XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH-A	129,800	11.51	1,493,998.00	
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS-A	36,000	33.11	1,191,960.00	
ZHEJIANG DINGLI MACHINERY -A	4,620	50.87	235,019.40	
ZHEJIANG HANGKE TECHNOLOGY-A	12,000	47.41	568,920.00	
ZHEJIANG WEIXING NEW BUILD-A	15,000	23.42	351,300.00	
ZHUZHOU KIBING GROUP CO LT-A	90,500	12.56	1,136,680.00	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY S-A	143,900	5.84	840,376.00	
BEIJING ORIGINWATER TECHNO-A	336,637	4.80	1,615,857.60	
SHANGHAI M&G STATIONERY IN-A	8,800	57.26	503,888.00	
ZHEJIANG WEIMING ENVIRONME-A	58,110	19.55	1,136,050.50	
AIR CHINA LTD-A	142,600	10.76	1,534,376.00	
CHINA EASTERN AIRLINES CO-A	547,400	5.44	2,977,856.00	
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-A	205,800	7.85	1,615,530.00	
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-A	269,330	10.42	2,806,418.60	
DAQIN RAILWAY CO LTD -A	874,000	6.70	5,855,800.00	
S F HOLDING CO LTD-A	142,200	60.37	8,584,614.00	
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	38,100	61.99	2,361,819.00	
SHANGHAI INTERNATIONAL POR-A	139,900	5.32	744,268.00	
YTO EXPRESS GROUP CO LTD-A	75,200	21.33	1,604,016.00	
YUNDA HOLDING CO LTD-A	78,060	13.39	1,045,223.40	
BYD CO LTD -A	48,000	270.07	12,963,360.00	

CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	2,600	129.09	335,634.00
CHONGQING CHANGAN AUTOMOB-A	151,190	13.54	2,047,112.60
FAW JIEFANG GROUP CO LTD-A	73,700	8.00	589,600.00
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-A	46,838	37.15	1,740,031.70
GREAT WALL MOTOR CO LTD-A	164,354	30.40	4,996,361.60
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-A	348,900	11.53	4,022,817.00
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS -A	68,200	17.88	1,219,416.00
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A	12,000	123.91	1,486,920.00
NINGBO JOYSON ELECTRONIC -A	12,360	15.28	188,860.80
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	51,300	64.83	3,325,779.00
SAIC MOTOR CORP LTD-A	159,244	14.84	2,363,180.96
SAILUN GROUP CO LTD-A	107,100	10.14	1,085,994.00
SHANDONG LINGLONG TYRE CO -A	11,400	22.36	254,904.00
SHENZHEN KEDALI INDUSTRY C-A	8,700	139.12	1,210,344.00
ECOVACS ROBOTICS CO LTD-A	11,400	87.25	994,650.00
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	199,753	35.05	7,001,342.65
HAIER SMART HOME CO LTD-A	208,929	26.39	5,513,636.31
HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A	9,000	30.92	278,280.00
JASON FURNITURE HANGZHOU C-A	16,120	43.80	706,056.00
OPPEIN HOME GROUP INC-A	12,917	128.62	1,661,384.54
TCL TECHNOLOGY GROUP CORP-A	310,000	4.12	1,277,200.00
ZHEJIANG SUPOR CO LTD -A	5,200	52.65	273,780.00
SHANGHAI JINJIANG INTERNAT-A	27,000	57.77	1,559,790.00
SHENZHEN OVERSEAS CHINESE-A	268,100	5.51	1,477,231.00
SONGCHENG PERFORMANCE DEVE-A	24,843	15.13	375,874.59
37 INTERACTIVE ENTERTAINME-A	75,300	21.19	1,595,607.00
BEIJING ENLIGHT MEDIA CO L-A	27,900	9.31	259,749.00
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	280,502	7.00	1,963,514.00
G-BITS NETWORK TECHNOLOGY-A	700	359.50	251,650.00
MANGO EXCELLENT MEDIA CO L-A	25,280	32.08	810,982.40
PERFECT WORLD CO LTD-A	18,300	14.27	261,141.00
ZHEJIANG CENTURY HUATONG -A	126,520	3.97	502,284.40
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	48,899	230.50	11,271,219.50
SHANGHAI YUYUAN TOURIST MA-A	30,800	7.92	243,936.00
WUCHAN ZHONGDA GROUP CO L-A	48,200	4.81	231,842.00
DASHENLIN PHARMACEUTICAL G-A	16,420	39.57	649,739.40
YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A	6,552	58.74	384,864.48
ANGEL YEAST CO LTD-A	7,800	43.00	335,400.00
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-A	10,200	288.95	2,947,290.00
ANHUI KOUZI DISTILLERY CO -A	5,625	56.92	320,175.00
ANHUI YINGJIA DISTILLERY C-A	21,800	69.03	1,504,854.00
ANJOY FOODS GROUP CO LTD-A	5,900	162.28	957,452.00

BEIJING DABEINONG TECHNOLO-A	40,300	9.10	366,730.00
CHONGQING BREWERY CO-A	4,600	123.97	570,262.00
CHONGQING FULING ZHACAI-A	7,500	26.32	197,400.00
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING -A	91,778	79.74	7,318,377.72
FUJIAN SUNNER DEVELOPMENT-A	9,800	23.11	226,478.00
GUANGDONG HAID GROUP CO-A	25,019	62.84	1,572,193.96
HEILONGJIANG AGRICULTURE-A	118,600	14.10	1,672,260.00
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	87,500	25.60	2,240,000.00
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	161,700	32.33	5,227,761.00
JIANGSU KING'S LUCK BREWER-A	32,590	57.41	1,870,991.90
JIANGSU YANGHE BREWERY -A	44,981	183.11	8,236,470.91
JIUGUI LIQUOR CO LTD-A	3,600	139.20	501,120.00
JONJEE HIGH-TECH INDUSTRIA-A	7,600	38.20	290,320.00
JUEWEI FOOD CO LTD-A	5,500	53.82	296,010.00
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	31,782	1,860.01	59,114,837.82
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	37,800	247.80	9,366,840.00
MUYUAN FOODS CO LTD-A	190,980	48.10	9,186,138.00
NEW HOPE LIUHE CO LTD-A	59,400	12.86	763,884.00
SHANGHAI BAIRUN INVESTMENT-A	24,705	37.23	919,767.15
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	27,760	296.40	8,228,064.00
SICHUAN SWELLFUN CO LTD-A	12,600	82.77	1,042,902.00
TOLY BREAD CO LTD-A	10,192	16.10	164,091.20
TONGWEI CO LTD-A	109,600	41.93	4,595,528.00
TSINGTAO BREWERY CO LTD-A	40,761	105.16	4,286,426.76
WENS FOODSTUFFS GROUP CO - A	261,140	20.66	5,395,152.40
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	93,900	208.72	19,598,808.00
YIHAI KERRY ARAWANA HOLDIN-A	23,700	45.39	1,075,743.00
YUAN LONGPING HIGH-TECH AG-A	12,500	17.17	214,625.00
BY-HEALTH CO LTD-A	15,000	24.05	360,750.00
PROYA COSMETICS CO LTD-A	6,300	165.81	1,044,603.00
YUNNAN BOTANEE BIO-TECHNOL-A	9,700	138.99	1,348,203.00
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	212,910	33.76	7,187,841.60
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHAR-A	128,900	30.34	3,910,826.00
GUANGZHOU KINGMED DIAGNOST-A	4,400	86.66	381,304.00
HUADONG MEDICINE CO LTD-A	57,140	48.91	2,794,717.40
JAFRON BIOMEDICAL CO LTD-A	7,600	34.36	261,136.00
JIANGSU YUYUE MEDICAL EQU-A	64,300	31.65	2,035,095.00
JOINTOWN PHARMACEUTICAL-A	17,800	13.66	243,148.00
LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A	95,160	23.68	2,253,388.80
MEINIAN ONEHEALTH HEALTHCA-A	35,560	6.62	235,407.20
OVCTEK CHINA INC-A	17,260	37.65	649,839.00
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-A	183,900	18.74	3,446,286.00

SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	38,300	341.05	13,062,215.00	
SHENZHEN NEW INDUSTRIES BI-A	10,000	55.90	559,000.00	
TOPCHOICE MEDICAL CORPORAT-A	7,000	169.42	1,185,940.00	
APELOA PHARMACEUTICAL CO-A	15,000	24.96	374,400.00	
ASYMCHEM LABORATORIES TIAN-A	3,640	169.00	615,160.00	
BEIJING TONGRENTANG CO-A	29,900	46.98	1,404,702.00	
BEIJING WANTAI BIOLOGICAL-A	9,860	135.80	1,338,988.00	
BETTA PHARMACEUTICALS CO L-A	3,800	61.40	233,320.00	
BGI GENOMICS CO LTD-A	17,000	54.57	927,690.00	
CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A	8,700	208.60	1,814,820.00	
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	9,300	49.22	457,746.00	
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	60,198	104.58	6,295,506.84	
DAAN GENE CO LTD-A	19,360	15.88	307,436.80	
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	6,200	44.04	273,048.00	
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-A	7,089	123.38	874,640.82	
HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A	54,190	23.20	1,257,208.00	
HUMANWELL HEALTHCARE GROUP-A	29,900	27.45	820,755.00	
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A	8,100	611.90	4,956,390.00	
JIANGSU HENGRUI PHARMACEUT-A	234,143	43.54	10,194,586.22	
JOINCARE PHARMACEUTICAL GR-A	18,400	12.01	220,984.00	
JOINN LABORATORIES CHINA C-A	14,840	66.43	985,821.20	
LIVZON PHARMACEUTICAL GROU-A	5,800	34.51	200,158.00	
NANJING KING-FRIEND BIOCHE-A	12,522	19.47	243,803.34	
PHARMARON BEIJING CO LTD-A	18,750	82.70	1,550,625.00	
SHANDONG BUCHANG PHARMACEU-A	10,780	21.23	228,859.40	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-A	48,600	36.31	1,764,666.00	
SHANGHAI JUNSHI BIOSCIENCE-A	24,600	63.59	1,564,314.00	
SHANGHAI RAAS BLOOD PRODUC-A	240,500	6.39	1,536,795.00	
SHENZHEN KANGTAI BIOLOGICA-A	15,425	37.47	577,974.75	
SHENZHEN SALUBRIS PHARM-A	8,200	37.05	303,810.00	
SHIJIAZHANG YILING PHARMA-A	16,100	28.90	465,290.00	
SICHUAN KELUN PHARMACEUTIC-A	13,600	27.81	378,216.00	
WALVAX BIOTECHNOLOGY CO-A	32,480	40.81	1,325,508.80	
WUXI APPTec CO LTD-A	116,211	97.50	11,330,572.50	
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	80,260	58.25	4,675,145.00	
ZHANGZHOU PIENZEHUANG PHA-A	19,300	317.77	6,132,961.00	
ZHEJIANG HUAHAI PHARMACEUT-A	13,860	22.18	307,414.80	
ZHEJIANG JIUZHOU PHARMACEU-A	25,700	46.03	1,182,971.00	
ZHEJIANG NHU CO LTD-A	85,176	19.52	1,662,635.52	
ZHEJIANG WOLWO BIO-PHARMAC-A	5,000	55.47	277,350.00	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	3,906,800	2.92	11,407,856.00	
BANK OF BEIJING CO LTD -A	346,600	4.27	1,479,982.00	

BANK OF CHENGDU CO LTD-A	34,393	14.36	493,883.48
BANK OF CHINA LTD-A	772,400	3.22	2,487,128.00
BANK OF COMMUNICATIONS CO-A	792,233	4.87	3,858,174.71
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	151,000	13.28	2,005,280.00
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	324,350	7.52	2,439,112.00
BANK OF NANJING CO LTD -A	159,900	10.66	1,704,534.00
BANK OF NINGBO CO LTD -A	236,111	33.21	7,841,246.31
BANK OF SHANGHAI CO LTD-A	207,711	6.05	1,256,651.55
CHINA CONSTRUCTION BANK-A	91,200	5.63	513,456.00
CHINA EVERBRIGHT BANK CO-A	956,010	3.10	2,963,631.00
CHINA MERCHANTS BANK-A	565,699	41.05	23,221,943.95
CHINA MINSHENG BANKING-A	746,028	3.50	2,611,098.00
CHINA ZHESHANG BANK CO LTD-A	241,200	3.01	726,012.00
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-A	56,500	3.60	203,400.00
HUAXIA BANK CO LTD-A	198,750	5.23	1,039,462.50
IND & COMM BK OF CHINA-A	1,164,728	4.33	5,043,272.24
INDUSTRIAL BANK CO LTD -A	582,874	17.96	10,468,417.04
PING AN BANK CO LTD-A	679,061	15.13	10,274,192.93
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-A	526,500	4.90	2,579,850.00
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	884,337	7.36	6,508,720.32
SHANGHAI RURAL COMMERCIAL -A	749,400	5.97	4,473,918.00
AVIC INDUSTRY-FINANCE HOLD-A	461,900	4.94	2,281,786.00
CAITONG SECURITIES CO LTD-A	960,855	7.89	7,581,145.95
CHANGJIANG SECURITIES CO L-A	52,500	5.85	307,125.00
CHINA GALAXY SECURITIES CO-A	70,200	9.94	697,788.00
CHINA GREAT WALL SECURITIE-A	58,000	9.26	537,080.00
CHINA INTERNATIONAL CAPTAL-A	32,692	40.03	1,308,660.76
CHINA MERCHANTS SECURITIES-A	159,900	14.60	2,334,540.00
CITIC SECURITIES CO-A	397,445	21.67	8,612,633.15
CSC FINANCIAL CO LTD-A	192,700	27.35	5,270,345.00
DONGXING SECURITIES CO LT-A	26,200	8.54	223,748.00
EAST MONEY INFORMATION CO-A	435,279	23.23	10,111,531.17
EVERBRIGHT SECURITIE CO -A	101,600	16.28	1,654,048.00
FIRST CAPITAL SECURITIES C-A	97,100	6.09	591,339.00
GF SECURITIES CO LTD-A	281,900	17.80	5,017,820.00
GUANGZHOU YUEXIU CAPITAL H-A	110,261	6.72	740,953.92
GUOLIAN SECURITIES CO LTD-A	51,600	12.16	627,456.00
GUOSEN SECURITIES CO LTD-A	73,100	9.49	693,719.00
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO-A	173,625	14.49	2,515,826.25
GUOYUAN SECURITIES CO LTD-A	31,900	7.19	229,361.00
HAITONG SECURITIES CO LTD-A	242,979	9.42	2,288,862.18
HITHINK ROYALFLUSH INFORMA-A	13,530	118.90	1,608,717.00

HUATAI SECURITIES CO LTD-A	115,240	13.13	1,513,101.20
HUAXI SECURITIES CO LTD-A	24,900	8.27	205,923.00
INDUSTRIAL SECURITIES CO-A	180,700	6.96	1,257,672.00
ORIENT SECURITIES CO LTD-A	139,500	11.03	1,538,685.00
SEALAND SECURITIES CO LTD -A	40,000	3.61	144,400.00
SHANXI SECURITIES CO LTD-A	26,900	6.02	161,938.00
SHENWAN HONGYUAN GROUP CO-A	1,048,114	4.21	4,412,559.94
SOOCHOW SECURITIES CO LTD-A	28,500	7.23	206,055.00
SOUTHWEST SECURITIES CO LT-A	53,700	4.05	217,485.00
WESTERN SECURITIES CO LTD-A	247,600	6.76	1,673,776.00
ZHESHANG SECURITIES CO LTD-A	74,000	10.80	799,200.00
ZHONGTAI SECURITIES CO LTD-A	132,200	7.04	930,688.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	85,400	36.10	3,082,940.00
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	153,200	26.29	4,027,628.00
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-A	31,386	33.13	1,039,818.18
PICC HOLDING CO-A	1,251,900	5.30	6,635,070.00
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	290,422	52.10	15,130,986.20
CHINA MERCHANTS SHEKOU IND-A	137,922	14.45	1,992,972.90
CHINA VANKE CO LTD -A	194,956	18.58	3,622,282.48
GEMDALE CORP-A	42,900	9.95	426,855.00
POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	246,800	15.80	3,899,440.00
SEAZEN HOLDINGS CO LTD-A	58,700	21.62	1,269,094.00
SHANGHAI LINGANG HOLDINGS-A	160,740	12.34	1,983,531.60
YOUNGOR GROUP CO-A	106,400	6.51	692,664.00
360 SECURITY TECHNOLOGY IN-A	319,600	7.04	2,249,984.00
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	17,500	294.70	5,157,250.00
BEIJING SHIJI INFORMATION -A	16,464	17.25	284,004.00
DHC SOFTWARE CO LTD -A	281,500	6.18	1,739,670.00
HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A	50,398	46.21	2,328,891.58
IFLYTEK CO LTD - A	48,285	37.88	1,829,035.80
NAVINFO CO LTD-A	18,600	11.83	220,038.00
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	8,500	153.57	1,305,345.00
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-A	35,230	50.30	1,772,069.00
THUNDER SOFTWARE TECHNOLOG-A	12,400	106.60	1,321,840.00
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	87,015	26.08	2,269,351.20
AVARY HOLDING SHENZHEN CO -A	36,700	29.42	1,079,714.00
BEIJING YUANLIU HONGYUAN E-A	8,200	104.25	854,850.00
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A	2,825,200	4.03	11,385,556.00
CETC CYBERSPACE SECURITY T-A	26,600	34.24	910,784.00
CHAOZHOU THREE-CIRCLE GROU-A	48,197	34.50	1,662,796.50
CHINA GREATWALL TECHNOLOGY-A	164,000	11.52	1,889,280.00
CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-A	296,998	4.84	1,437,470.32

CHINA ZHENHUA GROUP SCIENC-A	13,700	113.34	1,552,758.00	
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	222,100	9.53	2,116,613.00	
GOERTEK INC -A	71,400	18.85	1,345,890.00	
GRG BANKING EQUIPMENT CO -A	166,500	10.15	1,689,975.00	
GUANGZHOU HAIGE COMMUNICAT-A	21,800	8.68	189,224.00	
GUANGZHOU SHIYUAN ELECTRON-A	8,400	63.61	534,324.00	
HUAGONG TECH CO LTD-A	33,500	18.70	626,450.00	
INSPUR ELECTRONIC INFORMAT-A	54,900	23.86	1,309,914.00	
LENS TECHNOLOGY CO LTD-A	109,400	11.27	1,232,938.00	
LINGYI ITECH GUANGDONG CO -A	217,700	4.97	1,081,969.00	
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	149,112	31.09	4,635,892.08	
MAXSCEND MICROELECTRONICS -A	10,752	138.55	1,489,689.60	
NINESTAR CORP-A	39,700	53.68	2,131,096.00	
OFILM GROUP CO LTD-A	25,700	5.06	130,042.00	
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	21,600	16.04	346,464.00	
SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A	4,480	77.40	346,752.00	
SHENZHEN TRANSSION HOLDING-A	12,000	85.83	1,029,960.00	
SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A	15,300	26.45	404,685.00	
TIANJIN712 COMMUNICATION &-A	9,000	34.77	312,930.00	
TIANMA MICROELECTRONICS-A	111,100	9.35	1,038,785.00	
UNISPLENDOR CORP LTD-A	38,248	23.76	908,772.48	
WINGTECH TECHNOLOGY CO LTD-A	25,000	59.51	1,487,750.00	
WUHAN GUIDE INFRARED CO LT-A	120,794	11.51	1,390,338.94	
WUS PRINTED CIRCUIT KUNSHA-A	18,040	12.73	229,649.20	
XIAMEN FARATRONIC CO LTD-A	6,300	172.90	1,089,270.00	
YEALINK NETWORK TECHNOLOGY-A	22,450	62.00	1,391,900.00	
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	75,700	12.68	959,876.00	
ZHEJIANG SUPCON TECHNOLOGY-A	35,500	94.81	3,365,755.00	
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	5,700	28.99	165,243.00	
ZHUZHOU HONGDA ELECTRONICS-A	10,000	47.15	471,500.00	
ZTE CORP-A	81,600	27.36	2,232,576.00	
CHINA UNITED NETWORK-A	1,185,800	5.53	6,557,474.00	
CHINA NATIONAL NUCLEAR POW-A	240,000	6.02	1,444,800.00	
CHINA THREE GORGES RENEWAB-A	661,300	5.80	3,835,540.00	
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	506,540	21.03	10,652,536.20	
ENN NATURAL GAS CO LTD-A	73,600	18.37	1,352,032.00	
GD POWER DEVELOPMENT CO -A	570,400	4.18	2,384,272.00	
HUADIAN POWER INTL CORP-A	64,400	5.89	379,316.00	
HUANENG POWER INTL INC-A	157,200	7.31	1,149,132.00	
SHENZHEN ENERGY GROUP CO L-A	37,560	6.11	229,491.60	
SICHUAN CHUANTOU ENERGY CO-A	180,400	12.61	2,274,844.00	
ADVANCED MICRO-FABRICATION-A	9,900	108.35	1,072,665.00	

	CHINA RESOURCES MICROELECT-A	21,000	56.46	1,185,660.00	
	FLAT GLASS GROUP CO LTD-A	101,300	37.77	3,826,101.00	
	GCL SYSTEM INTEGRATION TEC-A	48,300	3.11	150,213.00	
	GIGADEVICE SEMICONDUCTO-CL A	13,556	122.63	1,662,372.28	
	HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A	23,016	73.92	1,701,342.72	
	HANGZHOU SILAN MICROELECTR-A	33,200	35.66	1,183,912.00	
	INGENIC SEMICONDUCTOR CO -A	10,100	79.99	807,899.00	
	JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	103,200	66.00	6,811,200.00	
	JCET GROUP CO LTD-A	47,200	27.25	1,286,200.00	
	LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	207,189	47.15	9,768,961.35	
	MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD-A	18,400	64.65	1,189,560.00	
	NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	20,900	245.69	5,134,921.00	
	SG MICRO CORP-A	6,075	186.75	1,134,506.25	
	SHENZHEN SC NEW ENERGY TEC-A	8,600	118.98	1,023,228.00	
	STARPOWER SEMICONDUCTOR LT-A	3,500	345.42	1,208,970.00	
	TCL ZHONGHUAN RENEWABLE EN-A	131,600	41.65	5,481,140.00	
	TIANSHUI HUATIAN TECHNOLOG-A	201,300	8.91	1,793,583.00	
	TONGFU MICROELECTRONIC CO-A	29,100	18.35	533,985.00	
	TRINA SOLAR CO LTD-A	56,200	71.00	3,990,200.00	
	UNIGROUP GUOXIN MICROELECT-A	18,199	126.00	2,293,074.00	
	WILL SEMICONDUCTOR CO LTD-A	55,915	96.58	5,400,270.70	
	ZHEJIANG JINGSHENG MECHANI-A	29,700	66.95	1,988,415.00	
	オフショア元 小計	61,948,860		1,030,950,704.06 (19,688,581,070)	
サウジアラビア リヤル	RABIGH REFINING AND PETROCHE	202,319	11.20	2,265,972.80	
	SAUDI ARABIAN OIL CO	1,063,148	33.10	35,190,198.80	
	ADVANCED PETROCHEMICALS CO	57,072	48.05	2,742,309.60	
	NATIONAL INDUSTRIALIZATION C	122,759	13.06	1,603,232.54	
	SABIC AGRI-NUTRIENTS CO	98,800	140.20	13,851,760.00	
	SAHARA INTERNATIONAL PETROCH	145,670	38.00	5,535,460.00	
	SAUDI ARABIAN MINING CO	383,909	73.60	28,255,702.40	
	SAUDI BASIC INDUSTRIES CORP	379,746	97.40	36,987,260.40	
	SAUDI IND INVESTMENT GROUP	194,677	24.86	4,839,670.22	
	SAUDI KAYAN PETROCHEMICAL CO	362,675	13.42	4,867,098.50	
	YANBU NATIONAL PETROCHEMICAL	104,973	44.75	4,697,541.75	
	SAUDI RESEARCH & MEDIA GROUP	15,573	194.00	3,021,162.00	
	JARIR MARKETING CO	24,000	150.60	3,614,400.00	
	NAHDI MEDICAL CO	18,802	183.60	3,452,047.20	
	ALMARAI CO	103,694	54.70	5,672,061.80	
	SAVOLA	104,437	29.60	3,091,335.20	
	DALLAH HEALTHCARE CO	17,729	134.80	2,389,869.20	
	DR SULAIMAN AL HABIB MEDICAL	38,669	235.00	9,087,215.00	

	MOUWASAT MEDICAL SERVICES CO	19,343	205.60	3,976,920.80	
	AL RAJHI BANK	838,054	79.80	66,876,709.20	
	ALINMA BANK	452,830	33.00	14,943,390.00	
	ARAB NATIONAL BANK	240,739	28.10	6,764,765.90	
	BANK AL-JAZIRA	183,665	19.46	3,574,120.90	
	BANK ALBILAD	193,355	45.10	8,720,310.50	
	BANQUE SAUDI FRANSI	278,276	40.20	11,186,695.20	
	RIYAD BANK	554,712	32.25	17,889,462.00	
	SAUDI BRITISH BANK	415,939	35.25	14,661,849.75	
	SAUDI INVESTMENT BANK/THE	205,040	17.50	3,588,200.00	
	THE SAUDI NATIONAL BANK	951,255	48.20	45,850,491.00	
	SAUDI TADAWUL GROUP HOLDING	16,046	171.20	2,747,075.20	
	BUPA ARABIA FOR COOPERATIVE	29,457	147.40	4,341,961.80	
	DAR AL ARKAN REAL ESTATE DEV	180,939	11.84	2,142,317.76	
	EMAAR ECONOMIC CITY	162,006	8.14	1,318,728.84	
	ARABIAN INTERNET & COMMUNICA	10,771	242.60	2,613,044.60	
	ELM CO	10,228	340.40	3,481,611.20	
	ETIHAD ETISALAT CO	171,916	35.95	6,180,380.20	
	MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO	142,448	10.54	1,501,401.92	
	SAUDI TELECOM CO	627,883	37.45	23,514,218.35	
	ACWA POWER CO	30,596	156.00	4,772,976.00	
	SAUDI ELECTRICITY CO	336,532	23.18	7,800,811.76	
	サウジアラビアリアル 小計	9,490,682		429,611,740.29 (14,817,308,922)	
トルコリラ	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	59,228	627.00	37,135,956.00	
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	486,774	38.68	18,828,418.32	
	HEKTAS TICARET T.A.S	473,600	33.50	15,865,600.00	
	SASA POLYESTER SANAYI	189,000	104.10	19,674,900.00	
	ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	318,713	61.65	19,648,656.45	
	KOC HOLDING AS	330,276	80.15	26,471,621.40	
	TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	688,169	41.96	28,875,571.24	
	TURK HAVA YOLLARI AO	257,239	151.80	39,048,880.20	
	FORD OTOMOTIV SANAYI AS	24,370	506.40	12,340,968.00	
	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	164,559	136.40	22,445,847.60	
	AKBANK T.A.S.	1,330,071	17.74	23,595,459.54	
	HACI OMER SABANCI HOLDING	350,000	41.18	14,413,000.00	
	TURKIYE IS BANKASI-C	1,541,777	11.61	17,900,030.97	
	YAPI VE KREDI BANKASI	1,348,324	9.72	13,105,709.28	
	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	496,142	39.94	19,815,911.48	
	トルコリラ 小計	8,058,242		329,166,530.48 (2,262,262,814)	
ユーロ	MYTILINEOS S.A.	65,300	22.86	1,492,758.00	

	FF GROUP	5,889	4.80	28,267.20	
	OPAP SA	72,528	13.22	958,820.16	
	JUMBO SA	66,836	16.43	1,098,115.48	
	ALPHA SERVICES AND HOLDINGS	974,172	1.15	1,127,117.00	
	EUROBANK ERGASIAS SERVICES A	1,015,188	1.15	1,173,557.32	
	NATIONAL BANK OF GREECE	201,393	4.16	837,794.88	
	HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	76,208	14.60	1,112,636.80	
	PUBLIC POWER CORP	59,582	7.10	423,032.20	
	TERNA ENERGY SA	32,000	20.62	659,840.00	
	ユーロ 小計	2,569,096		8,911,939.04 (1,257,385,479)	
カタールリアル	QATAR FUEL QSC	288,993	17.85	5,158,525.05	
	QATAR GAS TRANSPORT(NAKILAT)	970,867	3.83	3,718,420.61	
	MESAIEED PETROCHEMICAL HOLDI	1,634,477	2.23	3,657,959.52	
	INDUSTRIES QATAR	601,258	13.88	8,345,461.04	
	COMMERCIAL BANK PSQC	1,269,997	5.70	7,250,412.87	
	MASRAF AL RAYAN	2,468,651	3.07	7,578,758.57	
	QATAR INTERNATIONAL ISLAMIC	429,709	10.88	4,675,233.92	
	QATAR ISLAMIC BANK	680,327	20.00	13,606,540.00	
	QATAR NATIONAL BANK	1,977,286	18.60	36,777,519.60	
	BARWA REAL ESTATE CO	892,615	2.98	2,659,992.70	
	QOOREDOO QPSC	397,674	9.20	3,658,600.80	
	QATAR ELECTRICITY & WATER CO	266,231	17.80	4,738,911.80	
	カタールリアル 小計	11,878,085		101,826,336.48 (3,611,780,154)	
	合 計	2,433,014,499		380,653,382,197 (380,653,382,197)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
メキシコ ペソ	投資証券	OPERADORA DE SITIOS MEX- A-1	434,300	9,502,484.00	
		TRUST FIBRA UNO	1,521,600	39,029,040.00	
メキシコペソ合計			1,955,900	48,531,524.00 (333,736,731)	
南アフリ カランド	投資証券	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	1,670,736	23,657,621.76	
南アフリカランド合計			1,670,736	23,657,621.76 (178,615,044)	

合計		512,351,775 (512,351,775)	
----	--	------------------------------	--

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 53銘柄	100.00%	—	3.14%
香港ドル	株式 192銘柄	100.00%	—	25.72%
マレーシアリングット	株式 34銘柄	100.00%	—	1.50%
タイバーツ	株式 42銘柄	100.00%	—	2.18%
フィリピンペソ	株式 17銘柄	100.00%	—	0.75%
インドネシアルピア	株式 22銘柄	100.00%	—	1.79%
メキシコペソ	株式 21銘柄	96.47%	—	2.39%
	投資証券 2銘柄	—	3.53%	0.09%
ブラジルリアル	株式 48銘柄	100.00%	—	5.21%
チリペソ	株式 12銘柄	100.00%	—	0.55%
韓国ウォン	株式 102銘柄	100.00%	—	11.84%
ニュー台湾ドル	株式 88銘柄	100.00%	—	13.77%
インドルピー	株式 113銘柄	100.00%	—	13.30%
チェココルナ	株式 3銘柄	100.00%	—	0.15%
クウェートディナール	株式 7銘柄	100.00%	—	0.88%
コロンビアペソ	株式 3銘柄	100.00%	—	0.11%
ハンガリーフォリント	株式 3銘柄	100.00%	—	0.20%
アラブディルハム	株式 10銘柄	100.00%	—	1.18%
ポーランドズロチ	株式 14銘柄	100.00%	—	0.71%
南アフリカランド	株式 36銘柄	98.71%	—	3.58%
	投資証券 1銘柄	—	1.29%	0.05%
オフショア元	株式 422銘柄	100.00%	—	5.17%
サウジアラビアリアル	株式 40銘柄	100.00%	—	3.89%
トルコリラ	株式 15銘柄	100.00%	—	0.59%
ユーロ	株式 10銘柄	100.00%	—	0.33%
カタールリアル	株式 12銘柄	100.00%	—	0.95%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【eMAXIS 新興国株式インデックス】

【純資産額計算書】

令和 5年 1月31日現在

（単位：円）

資産総額	34,665,233,439
負債総額	38,418,019
純資産総額（ - ）	34,626,815,420
発行済口数	18,145,852,768口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.9082
（10,000口当たり）	（19,082）

（参考）

新興国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 5年 1月31日現在

（単位：円）

資産総額	399,147,675,754
負債総額	803,159,330
純資産総額（ - ）	398,344,516,424
発行済口数	127,078,306,486口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.1346
（10,000口当たり）	（31,346）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定め、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2023年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2023年 1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	876	22,481,972
追加型公社債投資信託	16	1,443,997
単位型株式投資信託	91	422,774
単位型公社債投資信託	51	120,386
合 計	1,034	24,469,129

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度に係る中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(１) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)		第37期 (令和4年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	56,803,388	2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	2	662,230	2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	548,902	1	391,042
器具備品	1	1,435,369	1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	1	814,684	1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		

預り金	533,622	565,222
未払金		
未払収益分配金	158,856	197,334
未払償還金	133,877	7,418
未払手数料	2 5,200,810	2 6,423,139
その他未払金	2 4,412,521	2 4,565,457
未払費用	2 4,755,909	2 4,328,968
未払消費税等	752,617	1,112,923
未払法人税等	873,027	769,692
賞与引当金	933,381	942,287
役員賞与引当金	160,710	149,028
その他	691,143	5,517
流動負債合計	18,606,476	19,066,990
固定負債		
長期未払金	21,600	10,800
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
役員退職慰労引当金	117,938	117,938
時効後支払損引当金	245,426	250,214
固定負債合計	1,530,479	1,625,252
負債合計	20,136,956	20,692,243
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,951,289	29,000,498
利益剰余金合計	34,291,879	36,341,088
株主資本合計	81,024,723	83,073,932

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

（２）【損益計算書】

(単位：千円)				
	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		67,963,712		79,977,953
投資顧問料		2,443,980		2,711,169
その他営業収益		21,613		13,459
営業収益合計		70,429,306		82,702,582
営業費用				
支払手数料	2	26,689,896	2	31,644,834
広告宣伝費		668,150		720,785
公告費		250		500
調査費				
調査費		2,077,942		2,430,158
委託調査費		12,035,954		14,557,009
事務委託費		798,528		1,450,062
営業雑経費				
通信費		296,490		138,868
印刷費		378,180		379,428
協会費		51,841		49,590
諸会費		16,613		17,729
事務機器関連費		1,977,769		2,172,978
その他営業雑経費		8,391		649
営業費用合計		45,000,009		53,562,596
一般管理費				
給料				
役員報酬		352,879		414,260
給料・手当		6,461,546		6,496,233
賞与引当金繰入		933,381		942,287
役員賞与引当金繰入		160,710		149,028
福利厚生費		1,272,568		1,282,310
交際費		2,721		4,874
旅費交通費		22,768		21,698
租税公課		402,939		430,233
不動産賃借料		666,331		724,961
退職給付費用		481,135		494,615
役員退職慰労引当金繰入		11,763		-
固定資産減価償却費		1,358,911		2,249,287
諸経費		413,538		379,054
一般管理費合計		12,541,193		13,588,846
営業利益		12,888,103		15,551,139

(単位：千円)				
	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	

営業外収益			
受取配当金		170,807	243,133
受取利息	2	2,726	7,408
投資有価証券償還益		81,557	1,089,101
収益分配金等時効完成分		275,835	137,485
受取賃貸料	2	65,808	65,808
その他		12,504	36,211
営業外収益合計		609,239	1,579,148
営業外費用			
投資有価証券償還損		95,946	3,074
時効後支払損引当金繰入		16,395	16,548
事務過誤費		-	76,076
賃貸関連費用		13,472	15,780
その他		2,932	7,585
営業外費用合計		128,747	119,066
経常利益		13,368,595	17,011,221
特別利益			
投資有価証券売却益		2,007,655	605,706
特別利益合計		2,007,655	605,706
特別損失			
投資有価証券売却損		51,737	28,188
投資有価証券評価損		26,317	36,558
固定資産除却損	1	536	13,094
特別損失合計		78,591	77,840
税引前当期純利益		15,297,659	17,539,087
法人税、住民税及び事業税	2	4,755,427	5,366,608
法人税等調整額		19,122	22,446
法人税等合計		4,736,304	5,389,054
当期純利益		10,561,354	12,150,032

（３）【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

評価・換算差額等

	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による 累積的影響額			475,687
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

令和5年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
建物	643,920千円	805,250千円
器具備品	1,545,179千円	2,054,366千円
投資不動産	151,833千円	157,995千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
預金	40,328,414千円	43,782,913千円
未収収益	14,138千円	13,741千円
未払手数料	772,495千円	836,105千円
その他未払金	3,425,136千円	3,887,520千円
未払費用	349,222千円	337,847千円

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	-	2,599千円
器具備品	536千円	10,495千円
計	536千円	13,094千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
支払手数料	5,128,270千円	5,153,589千円
受取利息	143千円	7,377千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898千円	4,062,765千円

（株主資本等変動計算書関係）

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日

効力発生日

令和2年6月29日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり
提案しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
1年内	709,808千円	709,808千円
1年超	709,808千円	414,054千円
合計	1,419,616千円	1,123,863千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	2,001	2,001	-
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-
(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	20,887,311	20,887,311	-

（注１）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式160,600千円 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注４）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(令和3年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-
未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第37期(令和4年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

（注１）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注２）市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注４）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(令和4年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
--	------	-------------	--------------	------

現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093

	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

3.売却したその他有価証券

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について26,317千円（その他有価証券のその他26,317千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,718,736 千円	3,729,235 千円
勤務費用	203,106	198,457
利息費用	19,110	21,549
数理計算上の差異の 発生額	18,826	46,069
退職給付の支払額	192,890	179,650
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,235	3,723,521

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
年金資産の期首残高	2,460,824 千円	2,649,846 千円
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の 発生額	304,281	1,824
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	159,390	115,331
年金資産の期末残高	2,649,846	2,583,927

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,810,893 千円	2,675,015 千円
年金資産	2,649,846	2,583,927
	161,046	91,087
非積立型制度の退職給付債務	918,342	1,048,506
未積立退職給付債務	1,079,388	1,139,593
未認識数理計算上の差異	161,333	205,679
未認識過去勤務費用	354,043	288,681
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
前払年金費用	258,835	189,708
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	203,106 千円	198,457 千円
利息費用	19,110	21,549
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の 費用処理額	41,361	3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361

その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る退職給付費用	329,255	343,245

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
割引率	0.051～0.59%	0.078～0.72%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,880千円、当事業年度151,370千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702

繰延税金負債

前払年金費用	79,225	58,088
連結納税適用による時価評価	1,203	1,149
その他有価証券評価差額金	1,015,785	717,957
その他	101	101
繰延税金負債 合計	1,096,346	777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
--	-------------------------------------	-------------------------------------

1株当たり純資産額	393,827.09円	400,322.84円
1株当たり当期純利益金額	49,916.36円	57,424.97円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額（千円）	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第38期中間会計期間
(令和4年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金		48,375,193
有価証券		270,676
前払費用		804,517
未収入金		78,340
未収委託者報酬		16,141,814
未収収益		751,362
金銭の信託		10,401,500
その他		264,566
流動資産合計		77,087,971

固定資産

有形固定資産

建物	1	285,704
器具備品	1	898,241
土地		628,433
建設仮勘定		39,450
有形固定資産合計		1,851,829

無形固定資産

電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,470,447
ソフトウェア仮勘定		1,585,322
無形固定資産合計		6,071,592

投資その他の資産

投資有価証券		14,693,980
関係会社株式		159,536
投資不動産	1	809,716
長期差入保証金		1,204,923
前払年金費用		154,270
繰延税金資産		1,369,880

その他	45,230
貸倒引当金	23,600
投資その他の資産合計	18,413,938
固定資産合計	26,337,361
資産合計	103,425,332

(単位：千円)

第38期中間会計期間

(令和4年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		1,783,230
未払金		
未払収益分配金		112,635
未払償還金		7,418
未払手数料		6,226,860
その他未払金		575,030
未払費用		5,329,791
未払消費税等	2	592,374
未払法人税等		2,634,965
賞与引当金		954,015
役員賞与引当金		86,040
その他		5,517
流動負債合計		18,307,880

固定負債

退職給付引当金	1,299,571
役員退職慰労引当金	75,667
時効後支払損引当金	261,505

固定負債合計	1,636,744
--------	-----------

負債合計	19,944,625
------	------------

(純資産の部)

株主資本

資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712

利益剰余金	
利益準備金	342,589

その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	28,593,826

利益剰余金合計	35,934,416
---------	------------

株主資本合計	82,667,260
--------	------------

(単位：千円)

第38期中間会計期間

(令和4年9月30日現在)

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	813,447
--------------	---------

評価・換算差額等合計	813,447
------------	---------

純資産合計	83,480,707
-------	------------

負債純資産合計	103,425,332
---------	-------------

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	40,789,208
投資顧問料	1,442,097
その他営業収益	5,655
営業収益合計	42,236,961
営業費用	
支払手数料	15,949,349
広告宣伝費	237,620
公告費	250
調査費	
調査費	1,359,939
委託調査費	7,988,301
事務委託費	709,248
営業雑経費	
通信費	64,639
印刷費	194,724
協会費	27,550
諸会費	9,245
事務機器関連費	1,088,738
営業費用合計	27,629,607
一般管理費	
給料	
役員報酬	204,466
給料・手当	2,770,641
賞与引当金繰入	954,015
役員賞与引当金繰入	86,040
福利厚生費	637,045
交際費	4,351
旅費交通費	22,970
租税公課	219,318
不動産賃借料	362,988
退職給付費用	193,777
固定資産減価償却費	1,198,877
諸経費	182,304
一般管理費合計	6,836,796
営業利益	7,770,556

(単位：千円)

第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	31,240
受取利息	5,115
投資有価証券償還益	780
収益分配金等時効完成分	93,217
受取賃貸料	32,904
その他	32,041
営業外収益合計	195,299
営業外費用	

時効後支払損引当金繰入		39,158
事務過誤費		1,807
賃貸関連費用	1	6,770
その他		11,805
営業外費用合計		59,541
経常利益		7,906,314
特別利益		
投資有価証券売却益		364,481
特別利益合計		364,481
特別損失		
投資有価証券売却損		338
投資有価証券評価損		104,554
固定資産除却損		3,528
特別損失合計		108,421
税引前中間純利益		8,162,374
法人税、住民税及び事業税		2,522,443
法人税等調整額		28,522
法人税等合計		2,493,921
中間純利益		5,668,453

(3) 中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当中間期変動額									
剰余金の配当							6,075,125	6,075,125	6,075,125
中間純利益							5,668,453	5,668,453	5,668,453
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	406,671	406,671	406,671
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	28,593,826	35,934,416	82,667,260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当中間期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
中間純利益			5,668,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	813,328	813,328	813,328
当中間期変動額合計	813,328	813,328	1,220,000
当中間期末残高	813,447	813,447	83,480,707

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額

に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当中間会計期間からグループ通算制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	第38期中間会計期間 (令和4年9月30日現在)
建物	903,274千円
器具備品	2,258,329千円
投資不動産	161,052千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
有形固定資産	321,137千円
無形固定資産	877,740千円
投資不動産	3,057千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

令和4年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

（リース取引関係）

第38期中間会計期間(令和4年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	880,111千円
1年超	1,932,485千円
合 計	2,812,596千円

（金融商品関係）

第38期中間会計期間(令和4年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	270,676	270,676	-
(2) 金銭の信託	10,401,500	10,401,500	-
(3) 投資有価証券	14,662,620	14,662,620	-
資産計	25,334,797	25,334,797	

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	270,676	-	270,676
金銭の信託	-	10,401,500	-	10,401,500
投資有価証券	1,743,912	12,918,707	-	14,662,620
資産計	1,743,912	23,590,884	-	25,334,797

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第38期中間会計期間（令和4年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,920,574	16,110,224	1,810,349
	小 計	17,920,574	16,110,224	1,810,349
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,414,223	8,052,120	637,897
	小 計	7,414,223	8,052,120	637,897
合 計		25,334,797	24,162,345	1,172,451

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額10,401,500千円、取得価額10,400,000千円）を含めております。

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）については、市場価格がないため、含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しており

ます。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (令和4年9月30日現在)
1株当たり純資産額	394,556.72円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	83,480,707
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	83,480,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	26,790.93円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	5,668,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,668,453
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、も

しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。 ）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款について2023年10月 1 日付で以下の変更を行います。

・商号の変更（三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更）

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2022年 9 月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名称	資本金の額 (2022年 9 月末現在)	事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
P a y P a y 銀行株式会社	37,250 百万円	銀行業務を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	38,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北都銀行	12,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社荘内銀行	8,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福井銀行	17,965 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十六銀行	36,839 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社三十三銀行	37,461 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社南都銀行	37,924 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社紀陽銀行	80,096 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社中国銀行	15,149 百万円	銀行業務を営んでいます。

株式会社百十四銀行	37,322 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀銀行	16,062 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十八親和銀行	36,878 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社あおぞら銀行	100,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北日本銀行	7,761 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	10,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ぐんぎん証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
GMOクリック証券株式会社	4,346 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
十六ＴＴ証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495 百万円 (2022年11月30日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東洋証券株式会社	13,494 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
第四北越証券株式会社	600 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西日本シティＴＴ証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMBＣ日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
ひろぎん証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会 社	11,757 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
ほくほくＴＴ証券株式会 社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
ＦＦＧ証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
水戸証券株式会社	12,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・ス タンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
ワイエム証券株式会社	1,270 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

３【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2023年1月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2022年 4月25日	有価証券届出書

2022年 4月25日	有価証券報告書
2022年10月25日	有価証券届出書の訂正届出書
2022年10月25日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和５年３月２９日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS 新興国株式インデックスの令和４年１月２７日から令和５年１月２６日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、eMAXIS 新興国株式インデックスの令和５年１月２６日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和4年12月2日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和4年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。